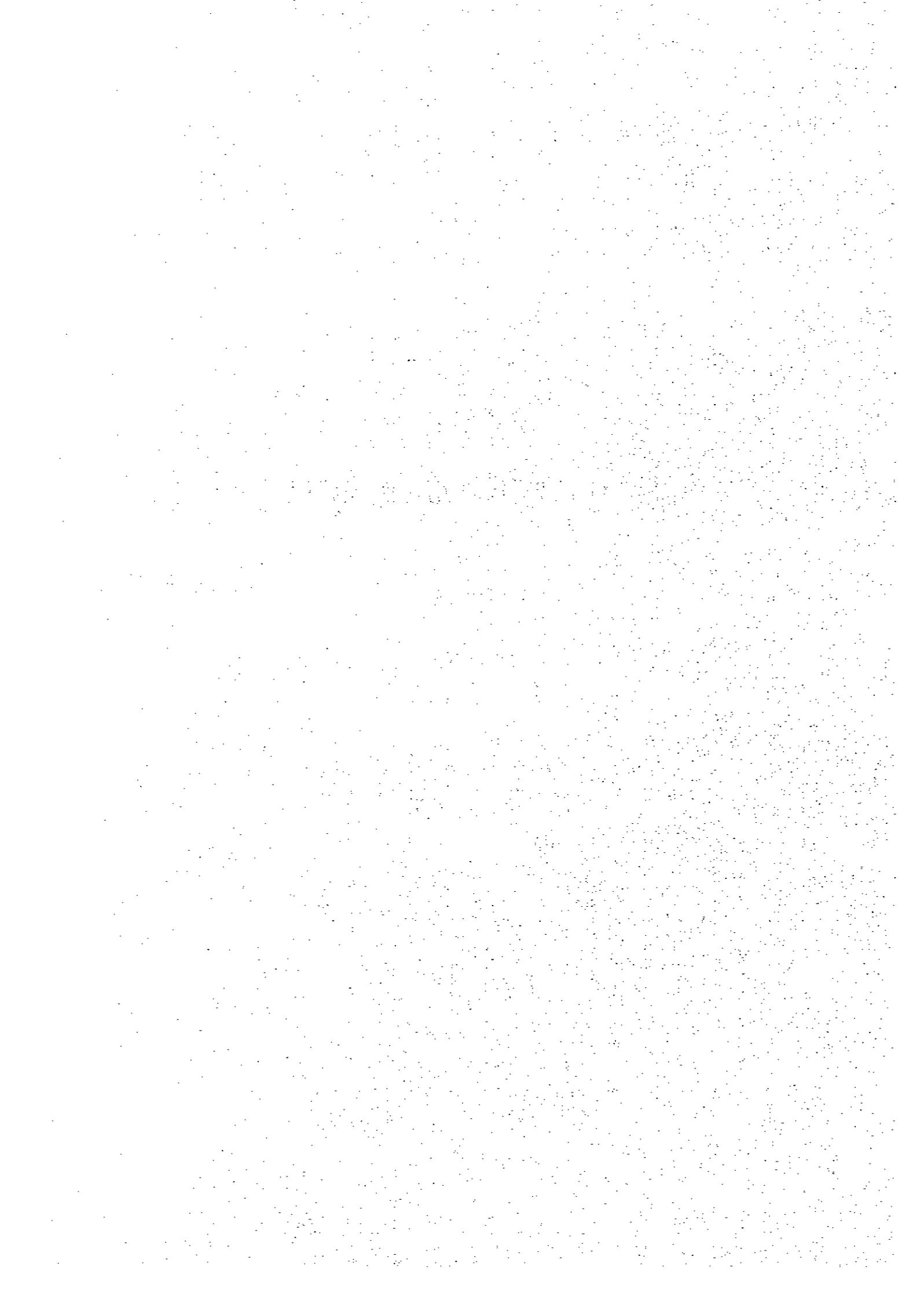


第3章

実施済開発調査の活用・実現状況



第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

1. はじめに

1-1. 開発調査の活用・実現についての考え方

フォローアップ調査（第二部）対象案件の調査終了後の実現状況については、社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」と同様に2つの分類で整理を行うこととする。

まず、「M/P調査」、「中国工場近代化調査」、「基礎調査」、「その他調査（M/P型）」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と総称）については、第二部第1章の表1-3に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査および現地フォローアップ調査等から現時点（平成8年度末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D」調査、「その他調査（F/S型）」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と総称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の4細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした^{*}。この分類のための判断基準も、第二部第1章の表1-4において説明されている。

1-2. マスタープラン型調査とフェージビリティ・スタディ型調査の相違

上記のように実現状況を「M/P調査等」と「F/S調査等」に分類した上で整理するのは、「M/P調査等」と「F/S調査等」とでは調査結果の活用のされ方が異なっているからである。従って、実現状況についての評価および判断基準もそれぞれの特徴を反映したものが別個に必要となる。

(1) 「M/P調査等」－開発計画の立案と多様な活用形態

「M/P調査等」の活用形態は事業化に限定されたものではなく、調査もこれを前提とほして

^{*} ただし、鉱工業分野については「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3つに区分されている。

いない。「M/P調査等」の重要な意義は相手国の国家政策への活用や国レベル、地方レベルの開発計画の立案に資することにある。また、基礎調査、その他調査は、国土開発や開発計画の基礎データの収集・整備を目的とするものである。これらの調査では事業化率には表れない重要な貢献がなされており、事実、調査結果の約9割が活用されている。

(2) 「F/S調査等」－個別事業の具体化が目的

「事業化率」とは、経済/財務分析による、技術的、経済的、財務的なフィージビリティの確認によって具体的な事業の実施が決定されることを前提とした「F/S調査等」のみを対象とした概念である。具体的には「F/S調査等」のうち、「実施済・進行中」の категорияに属する案件を「事業化」されたものとしている。なお、「実施済・進行中」の中に含まれる「具体化進行中」に該当する案件は、本体事業について資金調達確定、入札の実施、国際協力による実施設計の実施等といった具体化の主要条件を既に満たしていることから、以後順調に事業が実施されていくという認識に基づく。従って、「事業化率」とはこのcategoryに属する案件数の、「F/S調査等」の全案件数に対する比率を指す。「M/P調査等」は事業化率算定から除外されている。

2. 「M/P調査等」の活用状況

2-1. 概況

(1) 終了年度別（表3-1）

表3-1、図3-1は、「M/P調査等」の実現状況を終了年度別に示したものである。過去22年間に実施された「M/P調査等」は、合計507件であり、その内87.6%が「進行・活用」に分類されている。年度別に見ても、調査案件数が極端に少ない昭和49年度と昭和51年度を除けば、ほぼ70%もしくはそれ以上の「進行・活用」率である。

(2) 調査種類別（表3-2）

表3-2、図3-2は、調査の種類別の実現状況を示したものである。調査の種類別に見ると、M/P調査の87.9%、中国工場近代化調査の89.8%、その他調査の82.0%が「進行・活用」とされている。

基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」とみなせる

ため、10 案件が遅延、もしくは中止・消滅となっている他は、「進行・活用」と分類することができる。

(3) 地域別 (表3-3)

表3-3、図3-3は、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況を示したものである。件数の少ない地域 (オセアニア、ヨーロッパ、複数国) を除いて地域別特徴をみると、「進行・活用」の比率はその他アジア地域が 90.8%で最も高く、次いでアセアン7ヶ国 (88.3%)、中南米 (87.1%)、中近東 (82.5%) と続き、アフリカ (77.6%) が一番低い。「M/P調査等」は、「F/S調査等」に比べて活用の幅が広いこともあって、地域間における「活用・進行」率の格差は、比較的小さい。

中止・消滅の35件の内訳はアセアン諸国の8件、その他アジアの5件、中近東の7件、中南米の7件、アフリカの7件、オセアニアの1件である。

(4) 分野別 (表3-4)

表3-4、図3-4は、対象分野別の実現状況を示したものである。分野別では、件数10件以上の11分野についてみると、「計画・行政」が最も高く、94.7%が「進行・活用」となっている。次いで「道路」93.8%、「通信・放送」93.3%、「農業」91.5%、「林業」90.5%と90%台であり、以下「水産」85.7%、「社会基盤」85.2%、「工業」85.0%、「港湾」83.3%、「エネルギー」82.2%という順である。

M/P調査等の分野間の「進行・活用」率の格差についても、地域間の場合と同様に「F/S調査等」に比べて小さい。

2-2. 案件未活用の理由

(1) 「案件未活用」の考え方

「案件未活用」とされる案件は、現況区分において「進行・活用」とされたものを除く二つの分類 (「遅延」、「中止・消滅」と判断されたもの) に区分されているものである。「M/P調査等」に該当する507件のうち未活用案件は全部で63件 (うち「遅延」28件、「中止・消滅」35件) と全体の案件数の12.4%と極めて少ない率となっている。

「M/P調査等」とされる案件の中には、M/P調査、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査 (M/P型) がある。それぞれの区分ごとに案件の未活用の理由を以下に考察する。

(2) M/P 調査の案件未活用の理由

M/P 調査 289 件の内、未活用となっているものは 35 件ある。

これらの案件未活用の理由は極めて多岐にわたるが、それらの理由として以下のようなものがある。

<資金の不足によるもの>

資金の不足により、M/P のあとに続く調査を継続して行えないのは、最も一般的な未活用の理由であると考えられる。どの案件についても、多少なりともこのことは該当すると考えられるが、明確に資金不足が原因であると言及された案件は以下の 2 案件である。

――フィリピン国インファンタ・リアル都市開発計画 (1984 年度終了)

――ナイジェリア国全国水資源総合開発計画調査 (1994 年度終了)

<自然災害によるもの>

近年の例として、フィリピン国のピナツボ火山の噴火 (1991 年 6 月) により、周辺地形の改変 (特に河川の埋没) が起きた。その結果、被災地域を対象とする以下の 3 案件が未活用となった。

――小水系河川総合開発計画 (1978 年度終了)

――タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画 (1990 年度終了)

――農地情報整備計画 (1992 年度終了)

火山の噴火などの自然災害は不可抗力であり、これといった対策はない。

<治安の悪化により、F/S を行えないもの>

対象地域の治安が悪化したことにより、F/S を行えなくなった案件としては、フィリピンの以下の案件である。

――イログ・ヒラバンガン川流域治水計画 (1991 年度終了)

<政策変更によるもの>

対象国の政策変更により、プロジェクトに対するプライオリティーが変更されたものが存在する。案件が未活用となったのは明確に政策変更が原因であると言及された案件の例としては以下の案件がある。

――トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画（1985年度終了）

――タイ国国有林管理計画（1987年度終了）

前者は対象国のエネルギー政策の変更によって、M/Pの提案したバイオコーク製造プラントが顧みられなくなったものである。また、後者はカウンターパートである王室林野局が国有林における土地利用政策を変更したものである。こうした政策の変更に対処するためには、M/Pの作成段階において十分に当該政策の動向についての情報を収集しておくことが必要であると考えられる。

なお、これらの案件以外にも、政策変更が未活用の原因の一要素となった場合が少なからず存在すると考えられる。しかしながら、M/P調査では案件活用に関わる要素が多岐にわたり、それらが複合した結果として活用状況が決まることが多い。従って、明確に政策変更が原因として挙げられていないことが推測される。

<採算性の低下>

この要因は、特に鉱工業分野における未活用案件に共通してみられる。石油科学、金属精錬等の素材・中間財産業関係では、国際的な需要の減退や国際市況の低迷などによってM/P調査実施時点よりも大幅に採算性が悪化する可能性がある。これに当てはまる案件には以下の2件がある。

――フィリピン国石油科学工業開発計画調査（1975年度終了）

――ボリヴィア国亜鉛精錬計画調査（1975年度終了）

(3) 中国工場近代化調査の案件未活用の理由

中国工場近代化調査の案件数は88件あり、その内未活用のもは9件で案件名は以下の通りである。

――上海ガラス工場（1983年度終了）

――上海ボールペンインキ工場（1984年度終了）

――南京科学工場（1985年度終了）

――沈陽鑄造廠工場（1987年度終了）

――南昌パルプ工場（1988年度終了）

――常州絶縁材料総廠工場（1990年度終了）

――湘潭圧縮機工場（1990年度終了）

――遼陽製薬機械工場（1990年度終了）

――鞍山紅旗トラクター工場（1991年終了）

これらの案件の未活用の原因については、当該工場の事業環境の悪化が共通の原因として挙げられている。円高による導入予定設備価格の急騰、資金調達難、企業内の方針の変化等が挙げられる。また、未活用までには至っていないものでも、各企業の財務規模に対して改造費用が相対的に大きい案件については、改造費用が重荷となり改善状況が思わしくないという指摘がある。

(4) 基礎調査の案件未活用の理由

基礎調査の案件数は80件あり、その内、中止・消滅案件は4件であり、遅延案件は6件となっている。10件の内訳は、運輸・交通関連、水資源開発関連、森林資源関連、水産資源関連、農業関連、鉱業関連が各1件ずつ、そしてエネルギー関連が4件となっている。

- ――マダガスカル国国道5号線改良計画（1979年終了）
- ――中国天津市地下水源開発計画（1987年度終了）
- ――コロンビア国林業資源（1992年度終了）
- ――フィリピン国水産資源開発調査（1977年度終了）
- ――マリ国ナラ地域農業開発計画（1995年終了）
- ――タンザニア国天然ソーダ灰開発計画調査（1976年度終了）
- ――マラウイ国スギヤナ炭田石炭開発計画調査（1977年終了）
- ――コロンビア国石炭開発調査（1976年度終了）
- ――インドネシア国ハンプール地熱開発計画調査（1983年終了）
- ――チリ国ブチュルディサ地区地熱開発計画調査（1981年度終了）

ECからの融資が決定し、JICA調査結果の活用の可能性がなくなったマダガスカル国の案件を除く9案件は、資源の賦存状態に関わる調査であり、調査結果はいずれも中立的なものである。それらが未活用となってしまったのは、当該資源の国際市況低迷、開発地域の所有権問題の表面化等といった案件要請時点とは違う何らかの与件の変化や、その資源の加工・製品化の技術が不十分等といった下流部門に問題があったために活用されなくなったと考えられる。

(5) その他調査の案件未活用の理由

その他調査の案件数は50件あり、その内未活用のもものは以下の9件である。

- ――メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画（1977年度終了）
- ――ガボン国水産資源沿岸調査（1979年度終了）
- ――リベリア国セントジョン川水力発電開発計画調査（1982年度終了）
- ――ブルネイ国印刷局改善計画（1983年度終了）

- ――フィリピン国マヨン火山砂防計画（1983年度終了）
- ――サウディ・アラビア国総合病院設立計画基本設計（1983年度終了）
- ――サウディ・アラビア国国立がんセンター設立計画基本設計（1983年度終了）
- ――インドネシア国貿易商業統計システム開発計画調査（1982年度終了）
- ――トンガ国情報処理システム開発調査（1984年度終了）

その他調査の範囲は多様であり、既存のスキームに乗らないものも多い。従って、その未活用の理由も多様である。

メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画は、当時の都市交通問題改善策の一環として同国政府が計画中であった鉄道新線計画を技術的・経済的観点から見直し、計画路線のプレF/Sを行った。同調査の結果、同国国鉄が新線計画を担当することは財政的に困難であるとの結論を得た。

ガボン国水産資源沿岸調査は、受け入れ国側の体制が不備であったために調査そのものが打ち切りとなったものである。

ブルネイ国印刷局改造計画は、印刷局への需要の拡大に対応するための同局建物の拡充についての提案を行った。同調査では、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に準備することとなった。

フィリピン国マヨン火山砂防計画は、1981年に日本の協力によって提案された当該地域の砂防マスタープランの実施準備中（1981年6月）に土砂流出災害が発生したのを受けてM/Pの見直しと緊急復旧計画を立案したものである。しかしながら、調査終了の翌年（1984年）にマヨン火山が爆発し再度大量の土石流が発生したために、具体化が繰り延べられている。

サウディ・アラビア国の2案件は、基本設計を実施したものであるが、両案件とも多額な事業費を要するものであったため、調査終了後の同国における経済状況の急激な悪化によりその実施が凍結されているものである。

インドネシアとトンガの案件は両者とも情報システム関連である。これらの案件の未活用の原因は、インドネシアについては同国の情報整理の方針が転換されたこと、トンガについては技術革新によって提言内容が陳腐化したことなどが挙げられている。これらは、結果論という面もあるにせよ、調査実施とそれに続く具体化のタイミングによって案件が活用されるかどうか左右されることを示している。

リベリア国の案件については、同国が内戦に突入し、調査結果の活用が不可能となったものである。

表3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクト の現況	第1期					第2期					59年度
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
進行・活用	1 (100.0%)	7 (70.0%)	1 (20.0%)	11 (68.8%)	12 (50.0%)	17 (89.5%)	14 (57.5%)	10 (76.9%)	20 (90.9%)	19 (76.0%)	15 (78.9%)
遅延	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (20.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	3 (12.0%)	1 (5.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (60.0%)	3 (18.8%)	3 (20.0%)	2 (10.5%)	2 (12.5%)	3 (23.1%)	1 (4.5%)	3 (12.0%)	3 (15.8%)
合計	1	10	5	16	15	19	16	13	22	25	19

プロジェクト の現況	第3期				第4期					第5期		合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
進行・活用	25 (83.3%)	21 (95.5%)	27 (87.1%)	29 (90.6%)	23 (95.8%)	22 (81.5%)	29 (87.9%)	27 (87.1%)	33 (100.0%)	38 (97.4%)	43 (97.7%)	444 (87.6%)
遅延	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	1 (4.2%)	5 (18.5%)	4 (12.1%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.3%)	28 (5.5%)
中止・消滅	3 (10.0%)	1 (4.5%)	4 (12.9%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (6.9%)
合計	30	22	31	32	24	27	33	31	33	39	44	507

図3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

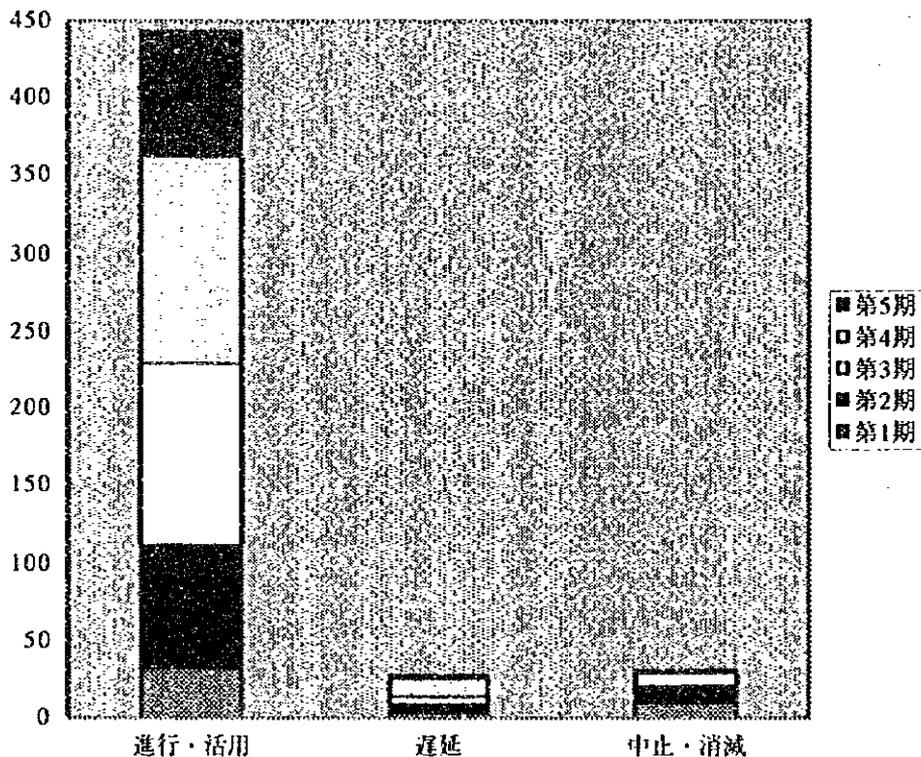


表3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクト外の現況	M/P	中国工場近代化	基礎調査	その他	合計
進行・活用	254 (87.9%)	79 (89.8%)	70 (87.5%)	41 (82.0%)	444 (87.6%)
遅延	14 (4.8%)	6 (6.8%)	6 (7.5%)	2 (4.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	21 (7.3%)	3 (3.4%)	4 (5.0%)	7 (14.0%)	35 (6.9%)
合計	289	88	80	50	507

図3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

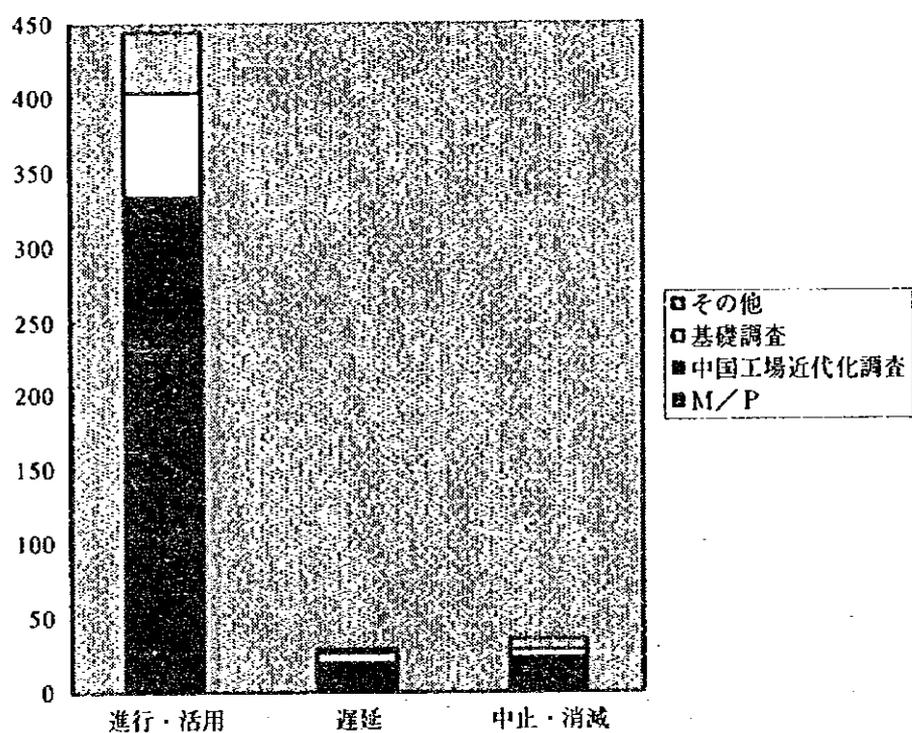


表3-3 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの 状況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アジア	ASEAN 7ヶ国	その他 アジア							
進行・活用	272 (89.5%)	144 (88.3%)	128 (90.8%)	33 (82.5%)	38 (77.6%)	81 (87.1%)	5 (83.3%)	10 (100.0%)	5 (100.0%)	444 (87.6%)
遅延	19 (6.3%)	11 (6.7%)	8 (5.7%)	0 (0.0%)	4 (8.2%)	5 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	13 (4.3%)	8 (4.9%)	5 (3.5%)	7 (17.5%)	7 (14.3%)	7 (7.5%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (6.9%)
合計	304	163	141	40	49	93	6	10	5	507

図3-3 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

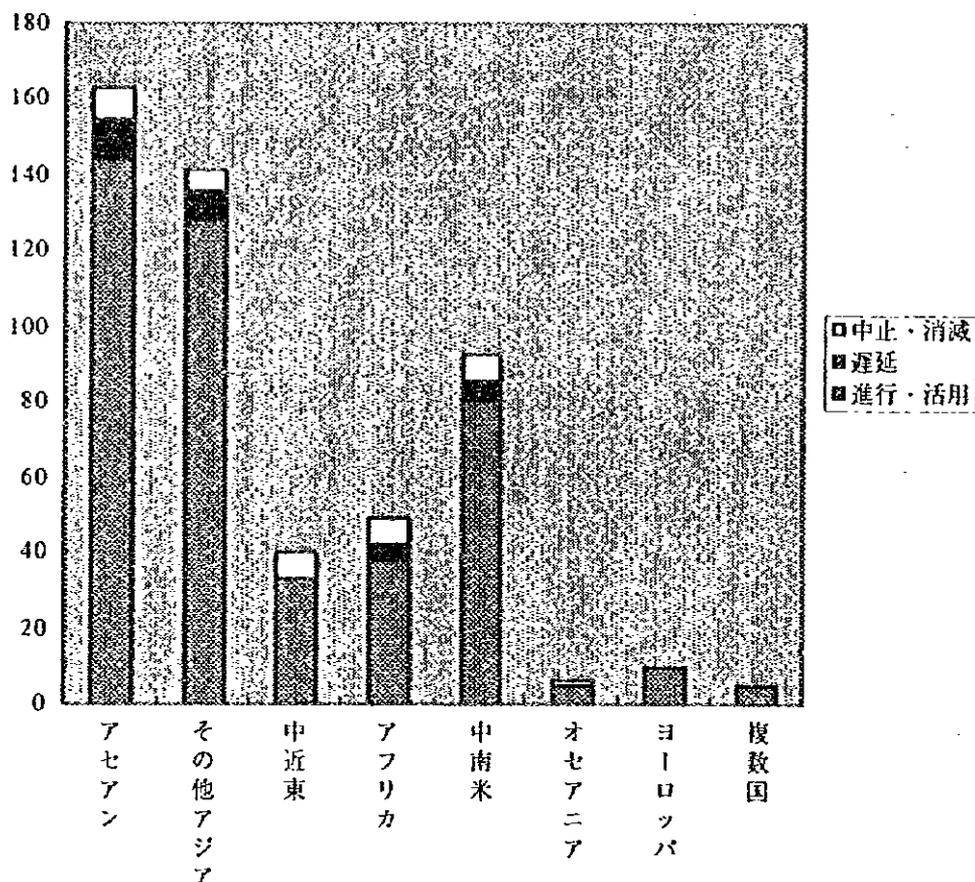
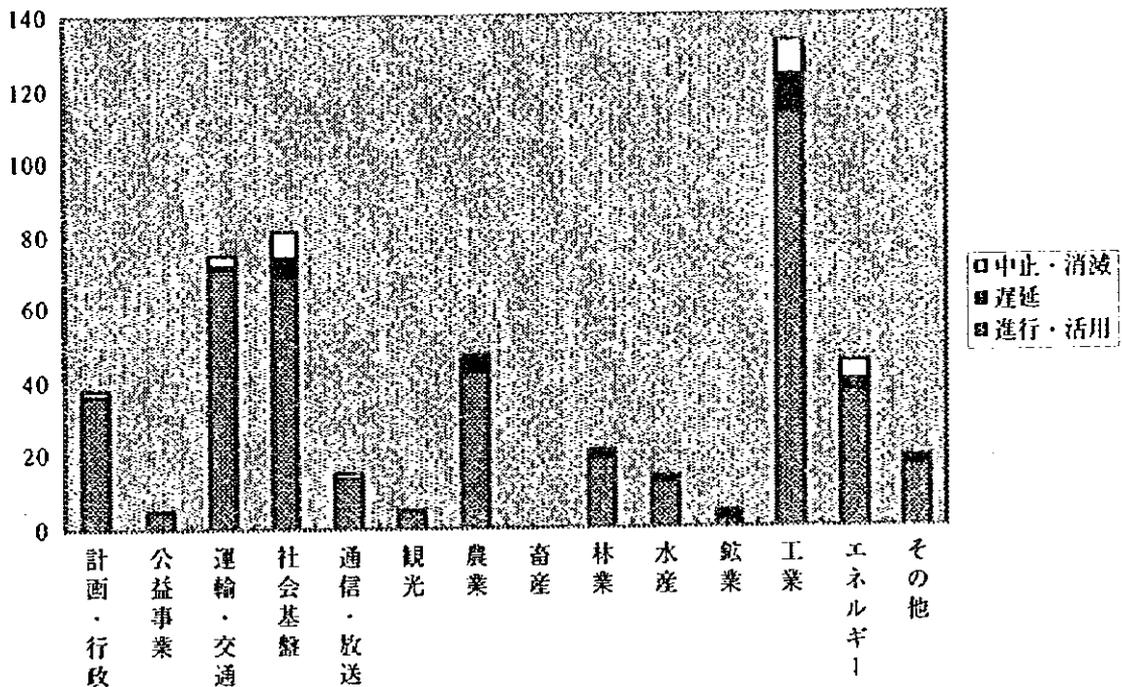


表3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	社会開発調査部												
	計画・行政	公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	その他	小計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計					
進行・活用	36 (94.7%)	5 (100.0%)	15 (93.8%)	11 (91.7%)	10 (83.3%)	3 (100.0%)	32 (83.9%)	71 (89.9%)	69 (85.2%)	14 (93.3%)	5 (100.0%)	1 (100.0%)	201 (89.7%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	1 (1.3%)	5 (6.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.7%)
中止・消滅	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	7 (8.9%)	7 (8.6%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (7.6%)
合計	38	5	16	12	12	3	36	79	81	15	5	1	224

	農林水産開発調査部					鉱工業開発調査部					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	その他	小計	
遅延	4 (8.5%)	0 (0.0%)	1 (4.6%)	1 (7.1%)	6 (7.3%)	2 (50.0%)	10 (7.5%)	3 (6.7%)	1 (5.3%)	16 (8.0%)	28 (5.5%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (7.1%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	10 (7.5%)	5 (11.1%)	1 (5.3%)	16 (8.0%)	35 (6.9%)
合計	47	0	21	14	82	4	133	45	19	201	507

図3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）



3. 「F/S調査等」の実現状況

3-1. 概況

「F/S調査等」の現況区分は、前章で述べたとおり「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4つである（「実施済・進行中」については、更に4つの小区分を設けている*）。案件数を「F/S調査等」の全案件数で割った値を、「事業化率」と呼んでいるが、本年度は「F/S調査等」全868件のうち、「実施済・進行中」が486件であり、事業化率は56.0%であった。

(1) 終了年度別（表3-5）

表3-5、図3-5は、「F/S調査等」の実現状況を、終了年度別に示したものである。これによると、年度毎の「事業化率」は、平成7年度28.9%、平成6年度33.3%と、最近調査が終了した案件の事業化率が、他の年度に比べて低くなっている。これは、案件の事業化まで、通常2～3年程度の時間を要するため、最近開発調査が行われた案件の多くが具体化準備中に区分されているためと考えられる。

(2) 調査種類別（表3-6）

表3-6、図3-6は「F/S調査等」の実現状況を、調査の種類別に示したものである。調査の種類別に見ると、「実施済・進行中」案件は、M/P+F/S調査で62.0%、F/S調査で53.9%、D/D調査で76.5%、その他調査（F/S型）で40.0%となっている。

D/D調査は、事業化を前提として行われる詳細設計調査なので、当然「実施済・進行中」の比率が最も高くなっている。

(3) 地域別（表3-7）

表3-7、図3-7は、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況を示したものである。件数の少ない地域（オセアニア、ヨーロッパ、複数国）を除いて地域別の特徴を見ると、「実施済・進行中」案件の比率は、その他アジアが最も高く（62.4%）、次いでアセアン諸国（61.5%）、中近東（57.1%）、アフリカ（46.5%）と続き、中南米が一番低い（43.5%）。また、中南米とアフリカは、「遅延・中断」と「中止・消滅」の合計比率が30%を超えており、他地域と比べて極めて高くなっている。

* ただし、鉱工業分野は、前述のとおり3つに区分されている。

この理由としては、アセアン諸国をはじめとするアジア各国が近年の経済成長に伴い、資金調達能力が向上したのに対して、中南米やアフリカ諸国は80年代からの債務危機により、構造調整の導入を余儀なくされ、その結果、海外からの資金調達が困難となった時期があったためと思われる。

(4) 分野別 (表3-8)

分野別実現状況を、案件数の比較的多い分野 (ここでは10件以上とした) についてみると、「航空・空港」が85.2%と最も高く、次いで「通信・放送」81.6%、「道路」75.3%、「公益事業」71.0%、「港湾」61.9%、「農業」58.3%、「社会基盤」53.0%、「鉄道」47.1%、という順になっている。

一方、「エネルギー」、「工業」の事業化率はそれぞれ37.2%、39.5%と低くなっている。「エネルギー」について更に詳細に見ると事業化率が特に低いのは「水力発電」(32.9%、76件中25件)と「新・再生エネルギー」(0.0%：9件中0件)である。これは「水力発電」案件においては、提案されたプロジェクト予算規模が巨額であるということのほかに、環境問題および住民移転の問題が大きく影響しているためと考えられる。また「新・再生エネルギー」案件のほとんどは第2次石油危機直後に調査・提案されたものであり、その後の石油市況の軟化と供給の安定によって現在はフィージブルでは無くなったと判断された案件が多いためである。他方、「工業」の事業化率が低いのは、プロジェクトの実施によって生産可能となる工業製品の市場競争力、そしてそれを規定する市場の規模・構造の変化が早く、フィージビリティ調査実施時点で前提とした市場条件が成り立たなくなる場合が少なくないためである。

(5) 国別・分野別 (巻末資料)

a. 案件数上位21カ国

「F/S調査等」全案件数の70%以上を占める上位21カ国について、分野別の実現状況の分析を行った。21カ国とは、インドネシア(138件)、タイ(94件)、フィリピン(84件)、マレーシア(45件)、中国(42件)、エジプト(30件)、バングラデシュ(20件)、パキスタン(19件)、ネパール(17件)、スリ・ランカ(15件)、トルコ(14件)、タンザニア(14件)、ミャンマー(13件)、ケニア(13件)、ボリヴィア(13件)、パラグアイ(12件)、ペルー(12件)、インド(11件)、コロンビア(10件)、メキシコ(10件)、エクアドル(10件)である。

①インドネシア (138件)

同国は、金額、件数とも日本の援助の最大受益国である。各分野ではほぼまんべんなく調査が行われており、また、全体の事業化率も63.8% (138件中88件) と平均より高くなっている。

②タイ (94件)

同国の特徴は、農業案件の比率がアセアン諸国の中で最も高く65件中25件、38.5%であることで、その事業化率も21カ国中3番目に高く94件中64件、68.1%である。この理由として先ず第一に、同国にとって近年まで農業分野は外貨を獲得できる戦略セクターであったということが言える。第二の理由として、同国が我が国の年次協談対象国の一つであり、円借款を前提とした仕組みが、高い事業化率に貢献したと言える。しかし80年代中頃からこの傾向に大きな変化がみられ、外国資本の導入による工業化を目指してきている。その結果、農業案件の事業化率は低下している。その例としては、『東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト』において「同国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国ローンを積極的に導入する意思がない。」という理由が挙げられている。

もう一つの特徴として、「運輸・交通」分野案件28件のうち、「その他」案件が8件と極めて多くなっているが、これは主に、海運計画、運輸計画、都市交通計画等、長期的／複合的な調査案件で占められているからである。しかし、同じ分野の「道路」、「鉄道」、「港湾」の単発の案件の事業化率が非常に高くなっている(90.0%)のに比べ、事業化率は低い(6件中4件、66.6%)。全体の事業化率は68.1%と高く、21カ国中ではエジプト、スリ・ランカに次いで3番目である。

③フィリピン (84件)

同国は、「道路」案件の事業化率が最も高い(14件中12件、85.7%)。この内容は、80年代中頃までのマニラ首都圏の道路整備案件と、それ以降の地方道路整備案件とに明確に分かれており、計画的に整備された好例といえる。もう一つの特徴は、同国が非産油国ということを反映して、アセアン諸国の中で「エネルギー」案件の比率が29.7% (64件中19件) とインドネシアに次いで高くなっている。しかしながら、同分野において「遅延・中断」、「中止・消滅」に至った比率も最も高い(19件中「遅延・中断」1件、「中止・消滅」8件、47.4%)。そして、全体の事業化率は56.0% (84件中47件) で、平均事業化率(56.0%)と同水準である。

④マレーシア (45件)

上下水道整備を主とした「社会基盤」案件の比率が20.0% (45件中9件) と高いのが同国の特徴だが、その事業化率は44.4%と低い(9件中4件)。しかし、全体の事業化率は57.8%と平均よりも高くなっている。

⑤中国 (42件)

同国の特徴は、広い国土を反映し、「運輸・交通」分野案件の比率が21カ国中トップであることである(42件中16件、38.1%)。更にその内訳を見ると、「道路」(4件)、「鉄道」(4件)、「港湾」(4件)、「航空・空港」(3件)、「その他」(1件)とバランスよく調査を実施し、しかも準備中の3件を除き、すべて事業化している事は注目に値する。この理由としては同国は調査を要請する案件の成熟度がおしなべて高いことが挙げられる。言い換えれば、国内での案件のプライオリティ付けが強固で、案件調査後の実施体制も少なくとも国家・省レベルでは強力であるということが言える。また全体の事業化率も高く、66.7%と21カ国中4番目である。

⑥エジプト (30件)

全体の事業化率が21カ国中トップである(30件中26件、86.7%)。後で述べるが、同国の案件事業化には自己資金が大きな比重を占めている。その他の特徴としては、「工業」案件が5件(16.7%)、「通信・放送」案件が3件(10.0%)あり、全体の件数に占める比率は両分野とも21カ国中前者が5番目、後者が6番目の高率になっていることが挙げられる。しかも両分野とも事業化率が100%となっている。

⑦バングラデシュ (20件)

同国の特徴としては、「社会基盤」案件の比率が、21カ国中最も高いことが挙げられる(20件中4件、20.0%)。具体的にはその4件とも、同国を度々襲う台風に対応した雨水排水/洪水排水防御案件である。

⑧パキスタン (19件)

同国では、「農業」の比率が21カ国中スリ・ランカ、コロンビアに次いで3番目に高くなっている(19件中7件、36.8%)。

⑨ネパール (17件)

同国の特徴は全体の事業化率が21カ国中5番目に高いことである(17件中11件、64.7%)。

⑩スリ・ランカ (15件)

まず、全体の事業化率がエジプトに次いで21カ国中2番目に高い(15件中11件、73.3%)ことが挙げられるが、9位以下は全体の案件数自体がかなり少なくなっていることから、細かな傾向を議論できないことに注意を要する。もう一つの特徴として、「農業」案件の比率が21カ国中トップ(15件中6件、40.0%)であることが挙げられる。

⑪トルコ (14件)

同国の特徴は事業化率が21カ国中最も低いこと(14件中4件、28.6%)である。また「エネルギー」案件の比率が最も高く14件中8件、57.1%である。

⑫タンザニア (14件)

同国の特徴は、「エネルギー」案件の比率が21カ国中5番目に高いことである(14件中4件、28.6%)。その4件の内容は水力発電開発計画が2件、送配電網整備計画が2件となっている。

⑬ミャンマー (13件)

同国の特徴は「遅延・中断」および「中止・消滅」案件の比率が高いことである(13件中5件、38.5%)。これは1988年の政変に関連して外国援助が全面的に停止されたことによる影響が大きいものと考えられる。しかし1995年、約80カ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除されたため、既契約分のプロジェクトへの円借款の供与再開が行われる予定であり、事業化率は今後改善されていくものと考えられる。

⑭ケニア (13件)

同国の特徴は、「道路」案件の比率が21カ国中最も高いことである(13件中4件、30.8%)。しかし全体の件数が少ないことと、「ナイロビバイパス建設計画」がF/S、D/Dで2件分にカウントされていることに注意を要する。

⑮ボリビア (13件)

同国においては1982年から連続4年間、調査案件が無い。この時期は中南米を襲った債務危機による構造調整の時期に当たり、個別案件に対する日本の援助は見送られた。その後1987年から案件調査は再開され本年度までに8案件を数え、案件を進める環境が整ってきたようである。それにともない、全体の事業化率も高くなってきている(13件中7件、53.8%)。

⑯パラグアイ (12件)

同国の事業化率は58.3%(12件中7件)で、全体の平均事業化率(56.0%)を上回っている。分野のばらつきとしては、全体的に均等で、特に著しい傾向はない。

⑰ペルー (12件)

同国は21カ国中4番目に事業化率が低い(12件中6件、50.0%)。これは80年代に中南米全体を襲った累積債務危機に加えて、同国の政情不安により我が国からの援助を停止した時期があったことが大きな理由である。

⑱インド（11件）

同国の特徴としては、全体の事業化率は全体の平均事業化率（56.0%）よりも低い（54.5%、11件中6件）が、11件中6件を占める「運輸・交通」分野の事業化率が高い（83.3%、6件中5件）ことである。

⑲コロンビア（10件）

同国の特徴は「エネルギー」案件の比率が高く（10件中3件、33.3%）、21カ国中3番目となっていることである。しかし、3件とも事業化していない。他の中南米諸国と同様に同国も債務危機による構造調整が実施された。その結果、個別案件は資金計画が立たず実現化しなかったものが多かった。しかし近年はその状況が改善されてきており、それにつれて事業化率も改善されてきている。

⑲メキシコ（10件）

全体の事業化率は10件中6件、60.0%である。「運輸・交通」分野が全案件の半数を占めているが、その事業化率は40.0%である。

⑲エクアドル（10件）

全体の事業化率は21カ国中、ケニアに次いで低い（10件中3件、33.3%）。分野は「運輸・交通」、「社会基盤」、「工業」、「農業」に各々2案件、「水産」、「エネルギー」に各々1案件となっているが、事業化率は「社会基盤」が100%、「農業」が50%、他は0%となっている。

b. 「F/S調査等」事業化率50%未満の国（表3-9 a、b、c）

現在、「F/S調査等」がこれまでに5件以上実施され、かつ事業化率が50%未満の国は12カ国となっている。これら12カ国の平均事業化率は33.0%で、全案件を対象とした事業化率の56.0%を大幅に下回っている。一方、「遅延・中断」および「中止・消滅」案件が全体に占める割合は、それぞれ11.7%、10.6%と全案件を対象とした場合の12.7%、12.0%よりむしろ小さく、これらの国々で実施された案件の多くが「実施済・進行中」にいたる前の「具体化準備中」に区分されていることがわかる。全案件では「具体化準備中」の占める割合は、19.4%と全体の5分の1程度であるが、これら12カ国の場合は44.7%に上っている。よって、今後これらの国々の事業化率改善には、現在「具体化準備中」となっている案件に対してどのような措置を講ずるかにかかっていると見えよう。

表3-9 bは、1995年に実施されたフォローアップ調査を基に作られた「F/S調査等」事業化率50%未満の国であるが、パナマ、バルー、メキシコの3カ国で本年度は事業化率が50%

を上回った。これら3カ国において、昨年度「具体化準備中」に分類（3カ国計9件）され、かつ本年度「実施済・進行中」に区分された案件は7件である。この7件について開発調査終了後の経過年数をみると、5年未満の案件が2件、10年未満の案件が3件で、本格調査終了後比較的早期にプロジェクトが具体化している。この傾向は、事業化率が50%を超えるにはいたっていないものの、昨年度と比較して事業化率が向上したコスタ・リカ、ブラジルについても同様である。これらの国々で、昨年度「具体化準備中」に分類（2カ国計7件）され、かつ本年度「実施済・進行中」に区分された案件は2件で、本格調査終了後の経過年数の内訳は、5年未満の案件が1件、10年未満の案件が1件となっている。

上記のことから、これら12カ国の事業化率向上のためには、特に、現在22件を数える本格調査終了後5年未満の「具体化準備中」案件（表3-9c）において、次段階調査の実施等の対応を早期にとることが望まれる。

3-2. 実施済・進行中案件

(1) 実現状況別資金調達（表3-10）

資金調達先を、実現状況別に見てみると、次の特徴がある。

「実施済」「一部実施済」「実施中」「具体化進行中」のどの区分においても、円借款の占める比率が圧倒的に高く、それぞれ53.8%、34.4%、33.9%、44.0%である。円借款を主とした日本からの資金調達に成功した案件は57.6%（486件中280件）を占め、開発調査に続く事業化についても我が国の資金協力が大きな要因となっていることがわかる。

また、自己資金の占める比率も高くなっているが、これは提案プロジェクトが複数にわたっている場合、小額の資金規模で事業化が可能なプロジェクトについては自己資金で実施しているものと考えられる。

(2) 調査種類別資金調達（表3-11）

資金調達先を調査種類別にみると、次の特徴がある。件数の少ないD/Dを除くとM/P+F/Sは、自己資金の比率が圧倒的に高く40.9%であり、F/Sは、円借款の比率が44.3%と高いことである。

(3) 地域別資金調達（表3-12）

資金調達先を各地域別にみても、はっきりした特徴が見られる。円借款の比率が最も高い地域は、アセアン諸国で54.2%（225件中122件）、次いでその他アジアが44.6%（92件中41

件)、アジア全体で51.4% (317件中163件)である。無償資金協力の比率が最も高い地域は、アフリカ地域で、47.2% (36件中17件)である。自己資金の比率が最も高い地域は、中近東で、48.1% (52件中25件)とずば抜けている。民間からの融資の比率が他地域に比べ高い地域は、中南米で、10.3% (58件中6件)であるが、中南米は、事業化率自体が、全地域の中で最も低く43.5%である(表3-7参照)ことに注意する必要がある。

この傾向の理由としては、先ず第一に、アジア(特にアセアン諸国)は持続的な経済成長を続けており、対外借入に対する返済能力の向上が、円借款を可能にしていると考えられる。第二に、アフリカでは、井戸掘削や、耕地灌漑等、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズに基づく無償資金協力案件が多いことが挙げられる。第三に、中近東は産油国が多く、石油輸出収入を基に、国家開発を進めることを意図しており、その結果、自己資金の比率が高くなっていると判断される。第四に、中南米において、国際機関からの融資の比率が最も高いのは、1975年以降の一次産品価格の低迷、累積債務の深刻化、政情不安等により、調達案件の実現に向けた動きが一時見送りあるいは、中止となり、全体の事業化率が低下し、相対的に国際機関の資金協力案件の比率が高まったと考えられる。しかし、中南米諸国の経済状態は90年代に入り上向き傾向であり、今後事業化率向上の可能性は大きい。即ち、各地域固有の事情が、はっきり資金調達先に反映されたと考えられる。

(4) 年度別資金調達(表3-13)

資金調達先を年度別にみると、昭和60年度を境に、それまで資金源の50%以上を占めていた円借款の割合が減少し、それに代わって、無償資金協力および自己資金によりプロジェクトを事業化する案件が増加している。これは、持続的な経済成長を続けているアジア諸国(特にアセアン諸国)で、援助国等からの融資を受けずに自己資金や民間資本により事業化をはかることが可能となってきたこと、また、アセアン以外のアジア諸国やアフリカ地域で、農業開発案件を中心に比較的事業費の小さい無償資金協力による案件の事業化が増加してきたためと思われる。

(5) 実現促進要因

<現地政府の開発政策との整合性/高いプライオリティ>

事業化した案件の一般的傾向として、政府の開発政策に沿った案件であったということが挙げられる。開発政策の中で戦略的に特に高いプライオリティが与えられていた場合には、実施に結び付いた案件が多い。

<適切な事業規模と調査終了後の迅速な対応>

開発調査で提案されるプロジェクトの費用とその事業化率の間には密接な関係がある。即ち、必要投資額が大きいと一般に事業化率は低下する。従来の調査案件でも、テクニカルな視点のみから検討された案件は、結果として投資規模等が相手国の財政能力に見合わない等の理由から実現に結び付かなかった例が多い。一方で、内外資金調達能力が不足している途上国政府が対応できるよう、プロジェクトをいくつかに細分化したり、何段階かに分けて提案されたものは事業化率が高くなっているようである。また、調査終了後、日本側関係機関との連携を重視し、円借款や無償資金のプロポーザルまで迅速に進めた案件については、実現に結び付く場合が多い。

3-3. 具体化を阻害する要因

案件が事業化されるには、資金調達が実現されるかどうかにかかっているが、資金を調達するために案件によってはD/D調査等次段階調査を必要とする案件もある。従って、最終的に資金を調達できなかったことが具体化できない最大の理由であるが、その要因としては以下のようなことが上げられる。

- ①相手国の政策変更や政変により開発政策が変更され、案件の優先度が低下した。
- ②世界市場の価格変動により、計画生産物の国際価格が下落したことによる採算性の低下。
- ③相手国の経済状況の悪化やそれに伴う信用度の低下で外国からの資金調達が困難になった。
- ④計画規模が過大で資金調達が困難である。
- ⑤相手国や周辺国で政情不安が起き、開発政策を進められなくなった。
- ⑥調査後、具体化までに長年月が経過し、提案内容が陳腐化した。
- ⑦火山の噴火、台風、大地震等の自然災害により計画対象地域の状況が大幅に変化した。
- ⑧計画そのものがフィージブルでないと判定された。

表3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況(社会開発・農林水産・鉱工業分野)

プロジェクトの 現況	第1期					第2期					
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
実施済 ・進行中	1 (100.0%)	2 (50.0%)	13 (76.5%)	17 (65.4%)	21 (72.4%)	21 (61.8%)	21 (51.2%)	30 (66.7%)	32 (64.0%)	18 (43.9%)	37 (63.8%)
実施済	1 (100.0%)	2 (50.0%)	9 (52.9%)	15 (57.7%)	14 (48.3%)	16 (47.1%)	11 (26.8%)	18 (40.0%)	11 (22.0%)	6 (14.6%)	19 (32.8%)
一部 実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (7.7%)	4 (13.8%)	4 (11.8%)	7 (17.1%)	6 (13.3%)	15 (30.0%)	5 (12.2%)	11 (19.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (7.3%)	2 (4.4%)	3 (6.0%)	6 (14.6%)	6 (10.3%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8.9%)	3 (6.0%)	1 (2.4%)	1 (1.7%)
具体化 準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	4 (8.9%)	3 (6.0%)	5 (12.2%)	4 (6.9%)
遅延 ・中断	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	5 (19.2%)	1 (3.4%)	3 (8.8%)	4 (9.8%)	4 (8.9%)	4 (8.0%)	8 (19.5%)	9 (15.5%)
中止 ・消滅	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	3 (11.5%)	6 (20.7%)	10 (29.4%)	15 (36.6%)	7 (15.6%)	11 (22.0%)	10 (24.4%)	8 (13.8%)
合計	1	4	17	26	29	34	41	45	50	41	58
事業化率(%)	(100.0%)	(50.0%)	(76.5%)	(65.4%)	(69.0%)	(61.8%)	(51.2%)	(66.7%)	(64.0%)	(41.5%)	(63.8%)

プロジェクトの 現況	第3期				第4期					第5期		合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施済 ・進行中	27 (57.4%)	24 (58.5%)	28 (62.2%)	23 (50.0%)	41 (68.3%)	38 (69.1%)	16 (41.0%)	21 (45.7%)	24 (54.5%)	18 (33.3%)	13 (28.9%)	486 (56.0%)
実施済	7 (14.9%)	5 (12.2%)	8 (17.8%)	3 (6.5%)	4 (6.7%)	7 (12.7%)	4 (10.3%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	161 (18.5%)
一部 実施済	11 (23.4%)	6 (14.6%)	7 (15.6%)	5 (10.9%)	11 (18.3%)	6 (10.9%)	3 (7.7%)	4 (9.7%)	8 (18.2%)	2 (3.7%)	3 (6.7%)	123 (14.2%)
実施中	6 (12.8%)	6 (14.6%)	7 (15.6%)	8 (17.4%)	18 (30.0%)	18 (32.7%)	6 (15.4%)	6 (13.0%)	10 (22.7%)	5 (9.3%)	4 (8.9%)	116 (13.4%)
具体化 進行中	3 (6.4%)	7 (17.1%)	6 (13.3%)	7 (15.2%)	8 (13.3%)	7 (12.7%)	3 (7.7%)	10 (21.7%)	6 (13.6%)	11 (20.4%)	6 (13.3%)	86 (9.9%)
具体化 準備中	1 (2.1%)	2 (4.9%)	3 (6.7%)	9 (19.6%)	9 (15.0%)	10 (18.2%)	14 (35.9%)	20 (43.5%)	17 (38.6%)	34 (63.0%)	30 (66.7%)	168 (19.4%)
遅延 ・中断	9 (19.1%)	9 (22.0%)	9 (20.0%)	11 (23.9%)	8 (13.3%)	4 (7.3%)	8 (20.5%)	5 (10.9%)	3 (6.8%)	1 (1.9%)	2 (4.4%)	110 (12.7%)
中止 ・消滅	10 (21.3%)	6 (14.6%)	5 (11.1%)	3 (6.5%)	2 (3.3%)	3 (5.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	104 (12.0%)
合計	47	41	45	46	60	55	39	46	44	54	45	868
事業化率(%)	55.3%	61.0%	62.2%	50.0%	61.7%	65.5%	35.9%	41.3%	5.3%	22.2%	45.0%	55.2%

図3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

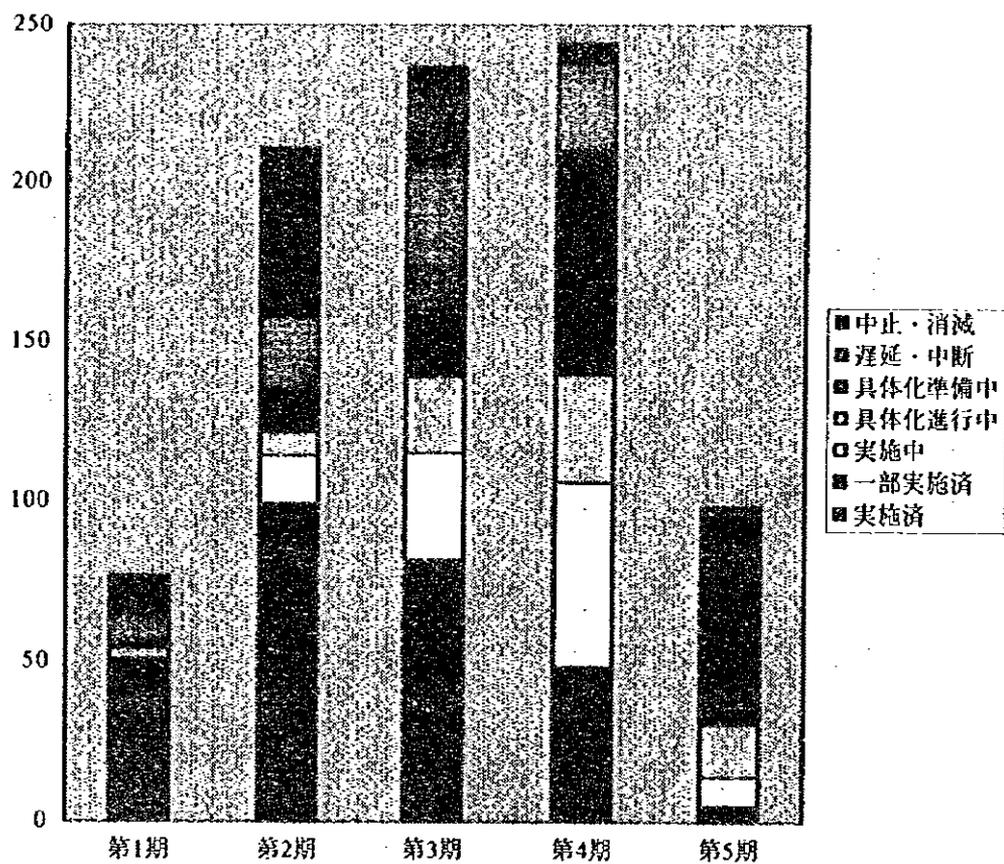


表3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	その他（F/S型）	合計
実施済・進行中	114 (62.0%)	357 (53.9%)	13 (76.5%)	2 (40.0%)	486 (56.0%)
実施済	11 (6.0%)	142 (21.5%)	7 (41.2%)	1 (20.0%)	161 (18.5%)
一部実施済	45 (24.5%)	76 (11.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	35 (19.0%)	78 (11.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	116 (13.4%)
具体化進行中	23 (12.5%)	61 (9.2%)	1 (5.9%)	1 (20.0%)	86 (9.9%)
具体化準備中	53 (28.8%)	111 (16.8%)	3 (17.6%)	1 (20.0%)	168 (19.4%)
遅延・中断	11 (6.0%)	98 (14.8%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	110 (12.7%)
中止・消滅	6 (3.3%)	96 (14.5%)	1 (5.9%)	1 (20.0%)	104 (12.0%)
合計	184	662	17	5	868

図3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

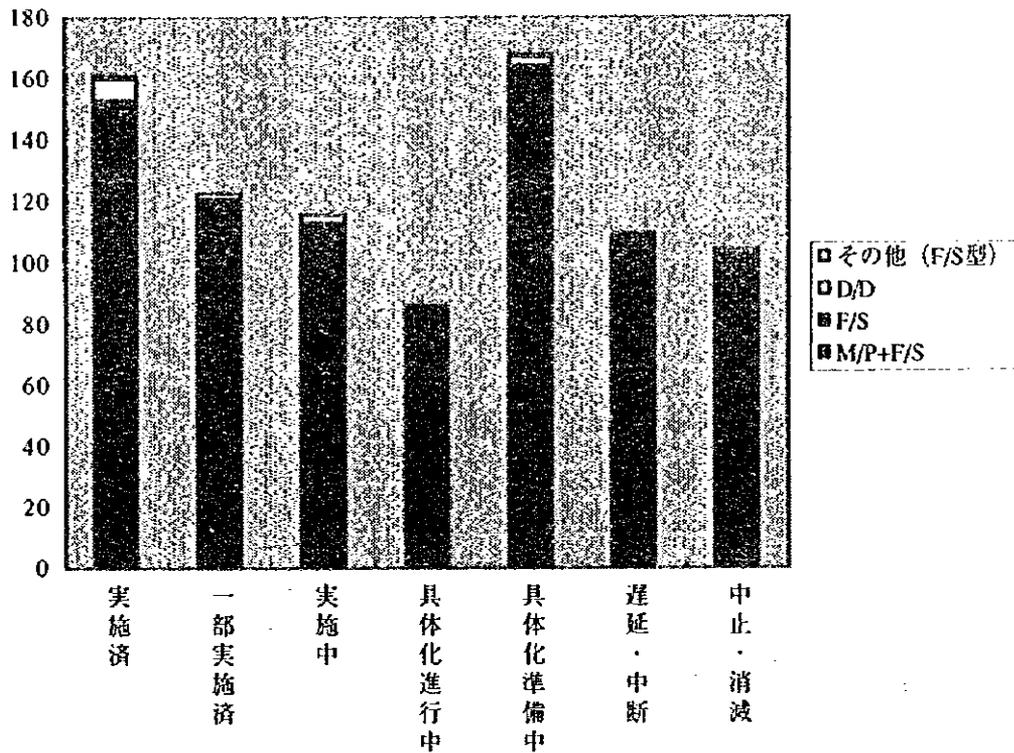


表3-7 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの現況	アジア		計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN 7ヶ国	その他 アジア								
実施済・進行中	228 (61.5%)	98 (62.4%)	326 (61.7%)	52 (57.1%)	40 (46.5%)	60 (43.5%)	7 (46.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	486 (56.0%)
実施済	79 (21.3%)	30 (19.1%)	109 (20.6%)	16 (17.6%)	18 (20.9%)	17 (12.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	161 (18.5%)
一部実施済	56 (15.1%)	30 (19.1%)	86 (16.3%)	20 (22.0%)	8 (9.3%)	7 (5.1%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	57 (15.4%)	25 (15.9%)	82 (15.5%)	9 (9.9%)	6 (7.0%)	15 (10.9%)	3 (20.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	116 (13.4%)
具体化進行中	36 (9.7%)	13 (8.3%)	49 (9.3%)	7 (7.7%)	8 (9.3%)	21 (15.2%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	86 (9.9%)
具体化準備中	59 (15.9%)	30 (19.1%)	89 (16.9%)	20 (22.0%)	19 (22.1%)	33 (23.9%)	2 (13.3%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	168 (19.4%)
遅延・中断	30 (8.1%)	20 (12.7%)	50 (9.5%)	10 (11.0%)	17 (19.8%)	26 (18.8%)	4 (26.7%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	110 (12.7%)
中止・消滅	54 (14.6%)	9 (5.7%)	63 (11.9%)	9 (9.9%)	10 (11.6%)	19 (13.8%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	104 (12.0%)
合計	371	157	528	91	86	138	15	9	1	868

図3-7 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

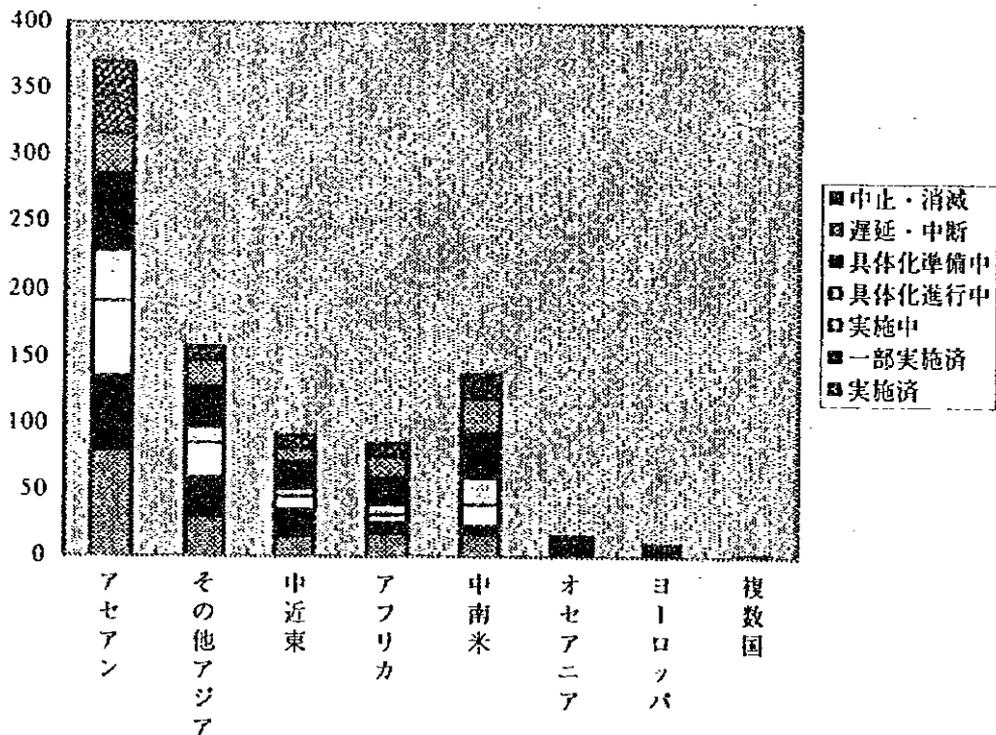


表3-8 「F/S調査等」分野別(中分類)実現状況(社会開発・農林水産・鉱工業分野)

分野 プロジェクト の現況	社会開発調査部											
	計画 ・ 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 基盤	通信 ・ 放送	観光	小計	
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他					
実施済 ・ 進行中	2 (50.0%)	44 (71.0%)	58 (75.3%)	16 (47.1%)	39 (61.9%)	23 (85.2%)	18 (51.4%)	154 (65.3%)	44 (53.0%)	40 (81.6%)	5 (71.4%)	289 (65.5%)
実施済	1 (25.0%)	6 (9.7%)	15 (19.5%)	4 (11.8%)	9 (14.3%)	3 (11.1%)	6 (17.1%)	37 (15.7%)	9 (10.8%)	24 (49.0%)	1 (14.3%)	78 (17.7%)
一部 実施済	1 (25.0%)	18 (29.0%)	18 (23.4%)	5 (14.7%)	12 (19.0%)	3 (11.1%)	4 (11.4%)	42 (17.8%)	13 (15.7%)	10 (20.4%)	0 (0.0%)	84 (19.0%)
実施中	0 (0.0%)	10 (16.1%)	17 (22.1%)	6 (17.6%)	8 (12.7%)	13 (48.1%)	4 (11.4%)	48 (20.3%)	13 (15.7%)	4 (8.2%)	2 (28.6%)	77 (17.5%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	10 (16.1%)	8 (10.4%)	1 (2.9%)	10 (15.9%)	4 (14.8%)	4 (11.4%)	27 (11.4%)	9 (10.8%)	2 (4.1%)	2 (28.6%)	50 (11.3%)
具体化 準備中	2 (50.0%)	11 (17.7%)	10 (13.0%)	4 (11.8%)	12 (19.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	31 (13.1%)	25 (30.1%)	3 (6.1%)	1 (14.3%)	73 (16.6%)
遅延 ・ 中断	0 (0.0%)	5 (8.1%)	2 (2.6%)	2 (5.9%)	3 (4.8%)	1 (3.7%)	5 (14.3%)	13 (5.5%)	7 (8.4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	26 (5.9%)
中止 ・ 消滅	0 (0.0%)	2 (3.2%)	7 (9.1%)	12 (35.3%)	9 (14.3%)	3 (11.1%)	7 (20.0%)	38 (16.1%)	7 (8.4%)	5 (10.2%)	1 (14.3%)	53 (12.0%)
合計	4	62	77	34	63	27	35	236	83	49	7	441

分野 プロジェクト の現況	農林水産開発調査部					鉱工業開発調査部					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネ ルギー	その他	小計	
実施済 ・ 進行中	102 (58.3%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	3 (37.5%)	109 (56.8%)	2 (25.0%)	34 (39.5%)	51 (37.2%)	1 (25.0%)	88 (37.4%)	486 (56.0%)
実施済	29 (16.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	31 (16.1%)	2 (25.0%)	27 (31.4%)	23 (16.8%)	0 (0.0%)	52 (22.1%)	161 (18.5%)
一部 実施済	38 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	39 (20.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (14.2%)
実施中	21 (12.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	23 (12.0%)	0 (0.0%)	3 (3.5%)	13 (9.5%)	0 (0.0%)	16 (6.8%)	116 (13.4%)
具体化 進行中	14 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	16 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (4.7%)	15 (10.9%)	1 (25.0%)	20 (8.5%)	86 (9.9%)
具体化 準備中	41 (23.4%)	1 (50.0%)	3 (42.9%)	3 (37.5%)	48 (25.0%)	1 (12.5%)	10 (11.6%)	35 (25.5%)	1 (25.0%)	47 (20.0%)	168 (19.4%)
遅延 ・ 中断	20 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	22 (11.5%)	2 (25.0%)	24 (27.9%)	34 (24.8%)	2 (50.0%)	62 (26.4%)	110 (12.7%)
中止 ・ 消滅	12 (6.9%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (6.8%)	3 (37.5%)	18 (20.9%)	17 (12.4%)	0 (0.0%)	38 (16.2%)	104 (12.0%)
合計	175	2	7	8	192	8	86	137	4	235	868

図3-8 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

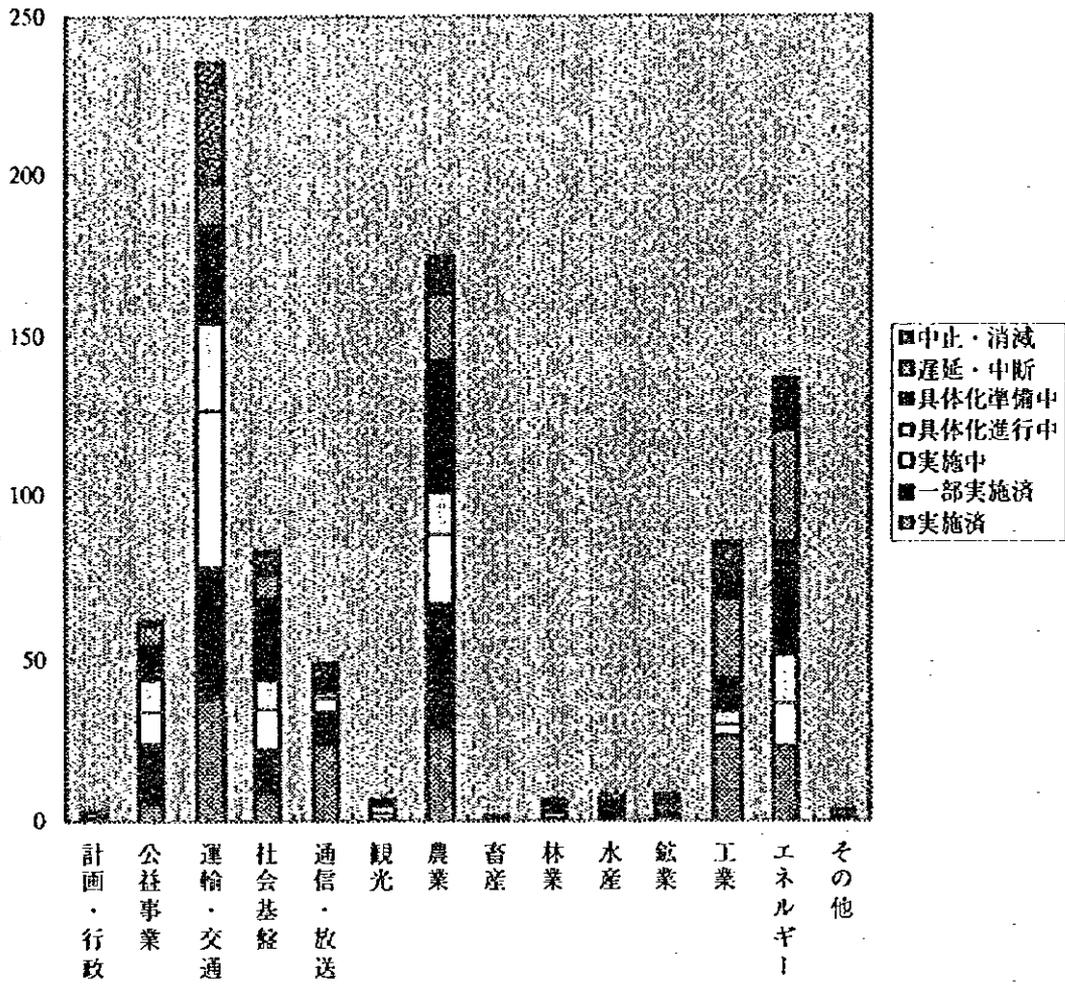


表3-9 a 国別事業化率リスト (1996年)

No.	国名	F/S等案件数 (件)	事業化件数 (件)	事業化率 (%)
1	ヴェトナム	6	1	16.7
2	モーリシャス	5	1	20.0
3	ホンデュラス	9	2	22.2
4	コスタ・リカ	7	2	28.6
4	トルコ	14	4	28.6
6	エクアドル	10	3	30.0
7	チリ	6	2	33.3
8	モロッコ	5	2	40.0
8	チュニジア	5	2	40.0
10	ブラジル	7	3	42.9
10	グアテマラ	7	3	42.9
12	ケニア	13	6	46.2

表3-9 b 国別事業化率リスト (1995年)

No.	国名	F/S等案件数 (件)	事業化件数 (件)	事業化率 (%)
1	パナマ	7	1	14.3
2	コスタ・リカ	6	1	16.7
3	モーリシャス	5	1	20.0
4	ホンデュラス	9	2	22.2
5	ブラジル	7	2	28.6
6	トルコ	13	4	30.8
7	チリ	6	2	33.3
7	エクアドル	9	3	33.3
7	ペルー	12	4	33.3
10	メキシコ	10	4	40.0
10	モロッコ	5	2	40.0
10	チュニジア	5	2	40.0

表3-9 c 具体化準備中案件の本格調査終了後の経過年数

経過年数	案件数 (件)
5年未満	22
5年から10年未満	13
10年以上	7

表3-10 「F/S調査等」実現状況別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

資金源	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
円借款	85 (53.8%)	42 (34.4%)	39 (33.9%)	33 (44.0%)	199 (42.3%)
無償資金	29 (18.4%)	36 (29.5%)	19 (16.5%)	4 (5.3%)	88 (18.7%)
輸銀融資	10 (6.3%)	1 (0.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	12 (2.6%)
他の援助国	15 (9.5%)	10 (8.2%)	7 (6.1%)	8 (10.7%)	40 (8.5%)
国際機関	17 (10.8%)	19 (15.6%)	11 (9.6%)	9 (12.0%)	56 (11.9%)
自己資金	20 (12.7%)	52 (42.6%)	38 (33.0%)	15 (20.0%)	125 (26.6%)
民間資金	5 (3.2%)	6 (4.9%)	12 (10.4%)	10 (13.3%)	33 (7.0%)
その他	3 (1.9%)	0 (0.0%)	4 (3.5%)	2 (2.7%)	9 (1.9%)
計	184	166	131	81	562
資金調達実現済案件数	158	122	115	75	470
未実施/不明	3	1	1	11	16
総案件数	161	123	116	86	486

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表3-11 「F/S調査等」調査種類別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

資金源	M/P+F/S	F/S	D/D	その他 (F/P型)	合計
円借款	41 (37.3%)	153 (44.3%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	199 (42.3%)
無償資金	22 (20.0%)	64 (18.6%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	88 (18.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	12 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (2.6%)
他の援助国	8 (7.3%)	31 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (8.3%)
国際機関	12 (10.9%)	43 (12.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	56 (11.9%)
自己資金	45 (40.9%)	73 (21.2%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)	125 (26.6%)
民間資金	7 (6.4%)	26 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (7.0%)
その他	2 (1.8%)	6 (1.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	9 (1.9%)
計	137	408	14	2	561
資金調達実現済案件数	110	345	13	2	470
未実施/不明	4	12	0	0	16
総案件数	114	357	13	2	486

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

表3-12 「F/S調査等」地域別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	計	アジア		中近東
		アセアン 7ヶ国	その他 アジア	
資金調達確定				
円借款	163 (51.4%)	122 (54.2%)	41 (44.6%)	6 (11.5%)
無償資金	49 (15.5%)	19 (8.4%)	30 (32.6%)	7 (13.5%)
輸銀融資	8 (2.5%)	7 (3.1%)	1 (1.1%)	2 (3.8%)
他の援助国	19 (6.0%)	12 (5.3%)	7 (7.6%)	8 (15.4%)
国際機関	32 (10.1%)	21 (9.3%)	11 (12.0%)	6 (11.5%)
自己資金	80 (25.2%)	61 (27.1%)	19 (20.7%)	25 (48.1%)
民間資金	22 (6.9%)	17 (7.6%)	5 (5.4%)	4 (7.7%)
その他	6 (1.9%)	3 (1.3%)	3 (3.3%)	1 (1.9%)
計	379	262	117	59
資金調達 実現済案件数	317	225	92	52
未実施/不明	9	3	6	0
総案件数	326	228	98	52

	地域別				合計
	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	
資金調達確定					
円借款	12 (33.3%)	17 (29.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	199 (42.3%)
無償資金	17 (47.2%)	10 (17.2%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	88 (18.7%)
輸銀融資	1 (2.8%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (2.6%)
他の援助国	7 (19.4%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (8.5%)
国際機関	8 (22.2%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (11.9%)
自己資金	2 (5.6%)	17 (29.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	125 (26.6%)
民間資金	0 (0.0%)	6 (10.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	33 (7.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (1.9%)
計	47	69	7	1	562
資金調達 実現済案件数	36	58	6	1	470
未実施/不明	4	2	1	0	16
総案件数	40	60	7	1	486

*複数回答のため%の合計は100%を超える。

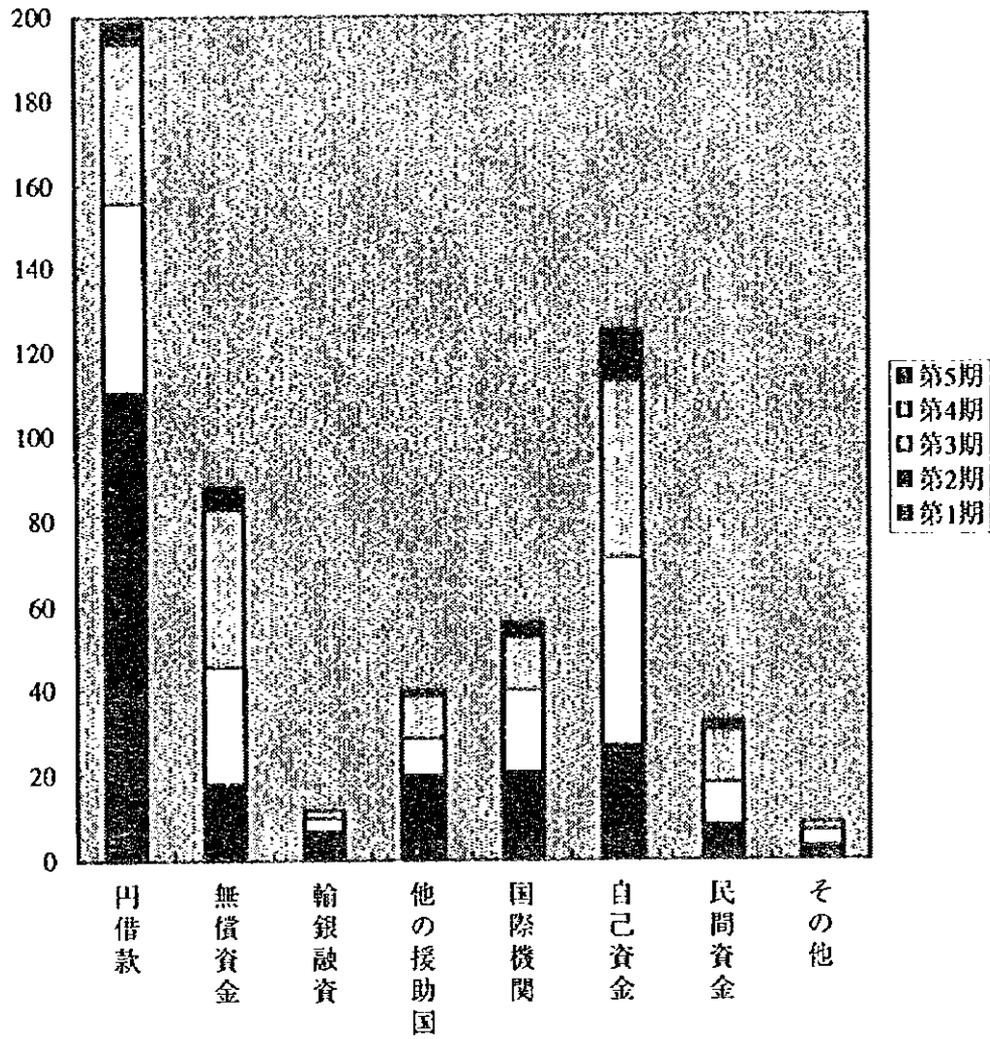
表3-13 「F/S調査等」年度別資金調達の実況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	第1期					第2期					
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	
円借款	0 (0.0%)	2 (100.0%)	11 (84.6%)	11 (64.7%)	15 (71.4%)	12 (57.1%)	14 (66.7%)	17 (58.6%)	17 (53.1%)	12 (66.7%)	15 (41.7%)
無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	2 (6.9%)	3 (9.4%)	3 (16.7%)	6 (16.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (2.8%)
他の援助国	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	5 (17.2%)	4 (12.5%)	1 (5.6%)	2 (5.6%)
国際機関	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	7 (24.1%)	4 (12.5%)	1 (5.6%)	2 (5.6%)
自己資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	3 (17.6%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	4 (13.8%)	9 (28.1%)	2 (11.1%)	10 (27.8%)
民間資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	3 (8.3%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)
計	2	2	13	23	25	28	25	38	38	21	40
資金調達 実施済案件数	1	2	13	17	21	21	21	29	32	18	36
未確定 /不明 総案件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
総案件数	1	2	13	17	21	21	21	30	32	18	37

	第3期				第4期				第5期			合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
円借款	9 (34.6%)	6 (25.0%)	5 (19.2%)	10 (43.5%)	13 (31.7%)	9 (25.7%)	4 (28.6%)	9 (42.9%)	3 (12.5%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	199 (42.3%)
無償資金	6 (23.1%)	5 (20.8%)	7 (26.9%)	4 (17.4%)	9 (22.0%)	8 (22.9%)	6 (42.9%)	7 (33.3%)	7 (29.2%)	4 (25.0%)	1 (11.1%)	88 (18.7%)
輸銀融資	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (2.6%)
他の援助国	1 (3.8%)	2 (8.3%)	3 (11.5%)	1 (4.3%)	4 (9.8%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	40 (8.5%)
国際機関	6 (23.1%)	2 (8.3%)	5 (19.2%)	4 (17.4%)	4 (9.8%)	4 (11.4%)	2 (14.3%)	1 (4.8%)	2 (8.3%)	2 (12.5%)	1 (11.1%)	56 (11.9%)
自己資金	8 (30.8%)	8 (33.3%)	9 (34.6%)	9 (39.1%)	14 (34.1%)	11 (31.4%)	5 (35.7%)	4 (19.0%)	8 (33.3%)	6 (37.5%)	6 (66.7%)	125 (26.6%)
民間資金	2 (7.7%)	1 (4.2%)	2 (7.7%)	2 (8.7%)	3 (7.3%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	1 (6.3%)	1 (11.1%)	33 (7.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (1.9%)
計	32	27	33	30	49	41	17	24	26	19	9	562
資金調達 実施済案件数	26	24	26	23	41	35	14	21	24	16	9	470
未確定 /不明 総案件数	1	0	2	0	0	3	2	0	0	2	4	16
総案件数	27	24	28	23	41	38	16	21	24	18	13	486

*複数回答のため%の合計は100%を越える。

図3-9 「F/S調査等」年度別資金調達状況の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

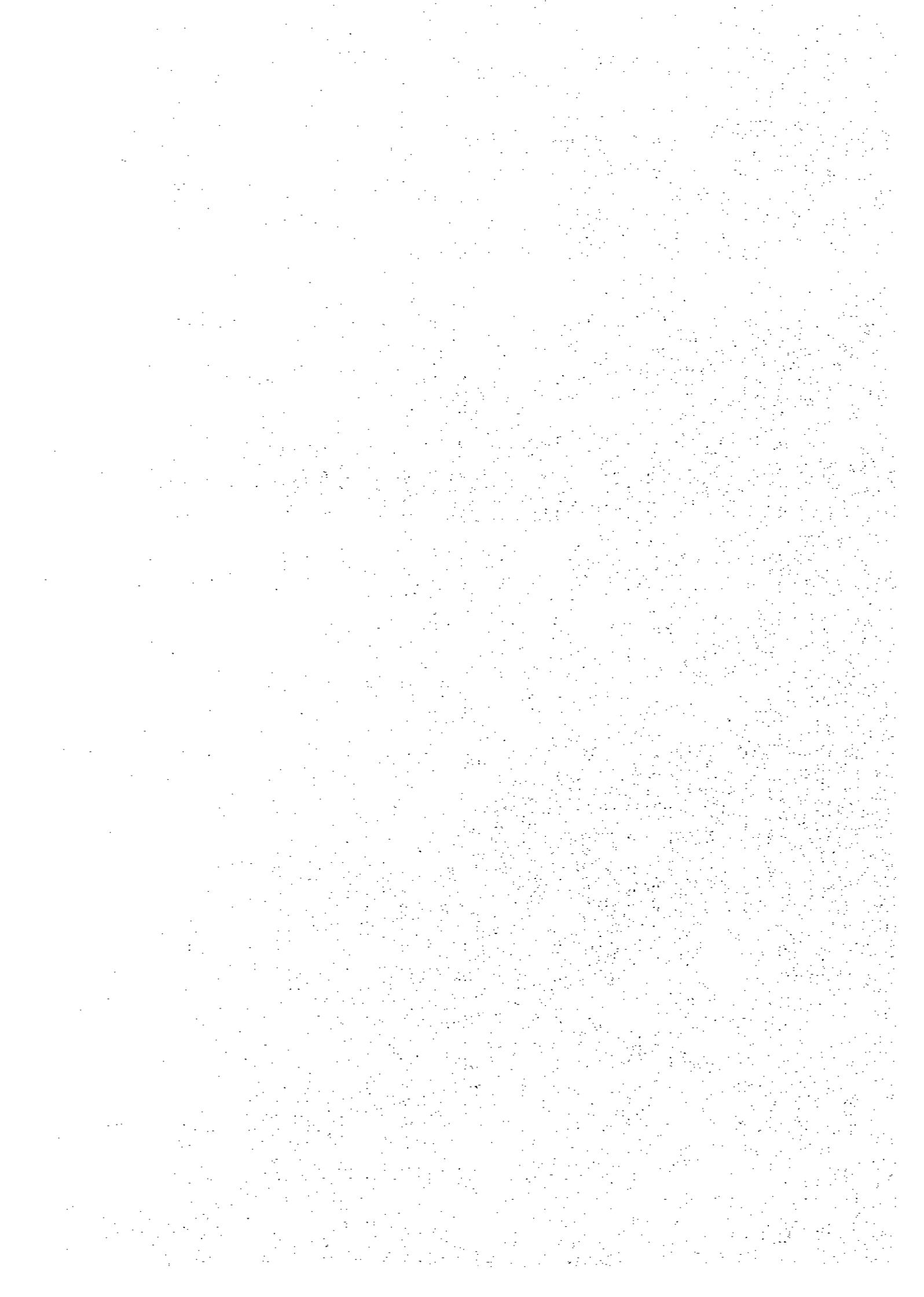


4. 開発調査の活用・実現状況

M/PおよびF/S調査等全開発調査については、67.6% (930件/1375件) が「進行・活用」もしくは「実施済・進行中」に区分されているが、次段階調査の実施や資金の調達といった事業具体化のための準備段階にある168件、また「遅延・中断」、「中止・消滅」に区分されているものの具体化へ向けて何らかの行動がかつて取られた案件については、今後適切な措置を講ずることによって、活用・実現され、活用率、事業化率の向上へつながるものと考えられる。また、それ以外の案件でも、その調査結果が評価され、他の計画に転用され、活かされていくケースもあり、具体化以前の段階にとどまっている案件といえども、何らかの形で相手国に裨益していると言えよう。

第4章

フォローアップ調査の結論と提言



第4章 フォローアップ調査の結論と提言

1. 結論

(1) 概況

本フォローアップ調査の対象となる平成7年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野、農林水産分野および鉱工業分野の合計で1,375件を数え、調査経費総額合計は3,128.3億円である。内訳は社会開発分野は665件、農林水産分野が274件、鉱工業分野が436件である。

(2) 調査種類別案件数と活用状況

22年間の合計で調査種類による案件数とその構成を見るとF/S調査が占める割合が圧倒的に高く、案件数の48.1%を占める。これに続くのがM/P調査の21.0%、M/P+F/S調査の13.4%である。他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査^{*}の構成比は、各々1.2%、5.8%、6.4%、4.0%である。

M/P調査等の活用状況に関して、過去22年間に実施された「M/P調査等」は、合計507件であり、その内87.6%が「進行・活用」に分類されている。年度別に見ても、調査案件数が極端に少ない昭和49年度と昭和51年度を除けば、ほぼ70%もしくはそれ以上の「進行・活用」率である。

調査の種類別の実現状況を調査の種類別に見ると、M/P調査の87.9%、中国工場近代化調査の89.8%、その他調査の82.0%が「進行・活用」とされている。

基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」とみなせるため、10案件が遅延、もしくは中止・消滅となっている他は、「進行・活用」と分類することができる。

案件数を「F/S調査等」の全案件数で割った値を、「事業化率」と読んでいるが、本年度は「F/S調査等」全868件のうち、「実施済・進行中」が486件であり、事業化率は56.0%であった。

F/S調査等の実現状況を、調査の種類別に見ると、「実施済・進行中」案件は、M/P+F/S調査で62.0%、F/S調査で53.9%、D/D調査で76.5%、その他調査(F/S型)で40.0%となっている。

D/D調査は、事業化を前提として行われる詳細設計調査なので、当然「実施済・進行中」の比率が最も高くなっている。

^{*}「その他」とは、その明示がない限り、社会開発案件と農林水産案件の「その他調査」および鉱工業案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものとする。

(3) 地域別案件の活用状況

「M/P 調査等」の対象地域別の活用状況に関し、件数の少ない地域（オセアニア、ヨーロッパ、複数国）を除いて地域別特徴をみると、「進行・活用」の比率はその他アジア地域が90.8%で最も高く、ついでアセアン諸国（88.3%）、中南米（87.1%）、中近東（82.5%）と続き、アフリカ（77.6%）が一番低い。「M/P 調査等」は「F/S 調査等」に比べて活用の幅が広いこともあって、地域間における「活用・進行」率の格差は、比較的小さい。

「F/S 調査等」の対象地域別の活用状況に関し、件数の少ない地域（オセアニア、ヨーロッパ、複数国）を除いて地域別特徴をみると、「実施済・進行中」案件の比率は、その他アジアが最も高く（62.4%）、ついでアセアン諸国（61.5%）、中近東（57.1%）、アフリカ（46.5%）と続き、中南米が一番低い（43.5%）。また、中南米とアフリカは、「遅延・中断」と「中止・消滅」の合計比率が30.0%を超えており、他地域と比べ極めて高くなっている。

この理由としては、アセアン諸国をはじめとするアジア各国が近年の経済成長に伴い、資金調達能力が向上したのに対して、中南米やアフリカ諸国は80年代からの債務危機により、構造調整の導入を余儀なくされ、その結果、海外からの資金調達が困難となった時期があったためと思われる。

(4) 分野別案件の活用状況

M/P 調査等の対象分野別の活用状況を示したものである。分野別では、件数10件以上の11分野について「進行・活用」をみると、「計画・行政分野」が最も高く、94.7%となっている。次いで「道路」93.8%、「通信・放送」93.3%、「鉄道」91.7%、「農業」91.5%、「林業」90.5%、「水産」85.7%、「社会基盤」85.2%、「工業」85.0%、「港湾」83.3%、「エネルギー」82.2%という順である。

M/P 調査等の分野間の「進行・活用」率の格差についても、地域間の場合と同様に「F/S 調査等」に比べて小さい。

F/S 調査等の分野別実現状況を、案件数の比較的多い分野（ここでは10件以上とした）についてみると、「航空・空港」が85.2%と最も高く、次いで「通信・放送」81.6%、「道路」75.3%、「公共事業」71.0%、「港湾」61.9%、「農業」58.3%、「社会基盤」53.0%、「鉄道」47.1%という順になっている。

一方、「エネルギー」、「工業」の事業化率はそれぞれ37.2%、39.5%と低くなっている。「エネルギー」についてさらに詳細を見ると事業化率が特に低いのは「水力発電」（32.9% 76件中25件）と「新・再生エネルギー」（0.0%：9件中0件）である。これは「水力発電」案件においては、環境問題および住民移転の問題等が影響しているためと考えられる。また、「新・再生エネルギー」案件のほとんどは第2次石油危機直後に調査・提案されたものであり、その後の石油市場の軟化と供給の安定によることが原因と思われる。他方、「工業」の事業化率が低いのは、

プロジェクトの実施によって生産可能となる工業製品の市場競争力、そしてそれを規定する市場の規模・構造の変化が早く、フィージビリティ調査実施時点で前提とした市場条件が成り立たなくなる場合が少なくないためである。

(5) F/S 調査等における資金調達先

資金調達先を活用状況別にみると、円借款の占める比率が圧倒的に高く、実施済で 53.8%、一部実施済で 34.4%、実施中で 33.9%、具体化進行中で 44.0% を占めている。

円借款を主とした日本からの資金調達に成功した案件は 57.6% (486 件中 280 件) を占め、開発調査に続く事業化についても我が国の資金協力が大きな要因となっていることがわかる。また、自己資金の占める比率も高くなっているが、これは提案プロジェクトが複数にわたっている場合、少額の資金規模で事業化が可能なプロジェクトについては自己資金で実施しているものと考えられる。

(6) 具体化促進要因

<現地政府の開発政策との整合性/高いプライオリティ>

事業化した案件の一般的傾向として、政府の開発政策に沿った案件であったということが挙げられる。開発政策のなかで戦略的に特に高いプライオリティが与えられていた場合には、実施に結び付いた案件が多い。

<適切な事業規模と調査終了後の迅速な対応>

開発調査で提案されるプロジェクトの費用とその事業化率とのあいだには密接な関係がある。即ち、必要投資額が大きいと一般に事業化率は低下するのである。従来の調査案件でも、テクニカルな視点のみから検討された案件は、結果として投資規模等が相手国の財政能力に見合わない等の理由から実現に結び付かなかった例が多い。一方で、内外資金調達能力が不足している途上国政府が対応できるよう、プロジェクトをいくつかに細分化したり、何段階かに分けて提案されたものは事業化率が高くなっているようである。また、調査終了後、日本側関係機関との連携を重視し、円借款や無償資金のプロポーザルまで迅速に進めた案件については、実現に結び付く場合が多い。

(7) 具体化を阻害する要因

案件が事業化されるには、資金調達が実現されるかどうかにかかっているが、資金を調達するために案件によっては D/D 調査等次段階調査を必要とする案件もある。したがって、最終的に

資金を調達できなかったことが具体化できない最大の理由であるが、その要因としては以下のよう
なことが上げられる。

- ・相手国の政策変更や政変により開発政策が変更され、案件の優先度が低下した。
- ・世界市場の価格変動により、計画生産物の国際価格が下落したことによる採算性の低下。
- ・相手国の経済状況の悪化やそれに伴う信用度の低下で外国からの資金調達が困難になった。
- ・計画規模が過大で資金調達が困難である。
- ・相手国や周辺国で政権不安が起き、開発政策を進められなくなった。
- ・調査後、具体化までに長年月が経過し、提案内容が陳腐化した。
- ・火山の噴火、台風、大地震等の自然災害により計画対象地域の状況が大幅に変化した。
- ・計画そのものがフィージブルでないと判定された。

2. 開発調査実施への提言

(1) フォローアップ調査体制の改善

開発調査終了後の案件の動向および調査結果の活用状況を把握するためには、フォローアップ調査の継続的実施は不可欠である。開発調査の実現状況の改善および開発調査のより効率的・効果的実施に資するため、調査終了後のモニタリングを一層強化する必要がある。

本件フォローアップ調査（第二部）は、社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」および鉱工業開発調査部で実施されている「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」によって収集された情報を使用している。

これらの調査においては、平成3年度よりそれまでの担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査、現地フォローアップ調査に加えて事業団在外事務所へのアンケート調査が行われてきたが、平成6年度より事業団の先進国在外事務所を通じた現地調査が新たに追加され、調査終了案件の現況と遅延理由の的確な把握に努めている。

特に、現地調査では、現地関係機関での聞き取り調査、現場視察等が実施され、国内調査やアンケート調査では得られにくい詳細な情報を得ることが可能である。故に、各案件の現況をより的確に把握するために、案件の現状調査には、国内調査のみならず、これらの現地調査の充実を図っていくことが大変重要である。

このような調査体制の一層の強化により、実施済案件の多様な活用の仕方の把握、調査終了後の社会経済条件の変化の分析、案件実現を阻害する諸要因の明確化および解決方法の検討が可能となり、今後の新規開発調査案件の発掘に役立てられるものと考えられる。

(2) 開発調査実施への提言

今後の開発調査案件の調査終了後の実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

①開発政策の動向と開発プライオリティの把握

相手国政府の開発政策の動向と開発プライオリティは、その国の社会・経済状況により変化していくことがしばしば見受けられており、それらを的確に把握することは必ずしも容易ではない面がある。しかし開発調査の実現状況の改善のためには、それらを最大限に把握することが極めて重要であることも明らかである。そのため、相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティの変化等を把握できるように一層努力し、また、プライオリティの再設定・再検討についても何らかの形で協力・関与していき、それらを開発調査の実施、開発調査実施済案件の事業化に反映させる必要があるだろう。

なお、開発調査終了から相当な年数を経過し、その間に相手国の諸情勢が急変した場合の案件については、現状に見合ったアフターケア調査を検討することが望まれる。その際、環境影響調査等も併せて実施されることが必要である。

②財政的制約を考慮した事業提案

財政的制約は、プロジェクトの事業化に大きく影響を及ぼす重要な経済的要因の一つである。開発調査時のプロジェクト提案においては、この財政的制約を充分考慮した適正規模にすることが望まれる。例えば、提案プロジェクトを内容に応じ段階別にし、各段階で実施可能な小プロジェクトにするなどの工夫が必要と思われる。また、タイ国のように、農業開発プロジェクトの事業化は政府の自己資金充当が原則となっている場合には、案件発掘および調査段階で十分な協議を行い、適正な事業内容・規模とすることが必要である。近年、主に電力事業関連を中心としてBOT方式によりプロジェクトの事業化を検討している案件(中国天津市津塘快速鉄道新線建設計画他)、また、民間資本により実施中の案件(パキスタン国コンテナ輸送導入計画、インド国ニューマンガロール港改良計画他)等で見られるように、BOT方式等を前提とした資金調達によるプロジェクトの事業化も今後増えることが予想されるため、これらを考慮した事業提案についても検討が期待される。

③地方・民間セクターと協力した事業

プロジェクトの実現化に際し、地方分権・地方主導型の開発案件(フィリピン国マリンデユケ農業総合開発計画他)、相手国政府関連機関と民間セクター(民間機関やNGO)とが連携して地域の活性化を図りつつ実施していく案件などが現れてきており、事業化のためにはNGO等の

協力が不可欠となっている場合も見受けられる。JICAの開発調査においても、地方機関あるいは現地のNGO等とどのような協力関係のもとで調査・支援を進めていくかは、今後の重要課題の一つと思われる。

④住民参加型の計画立案

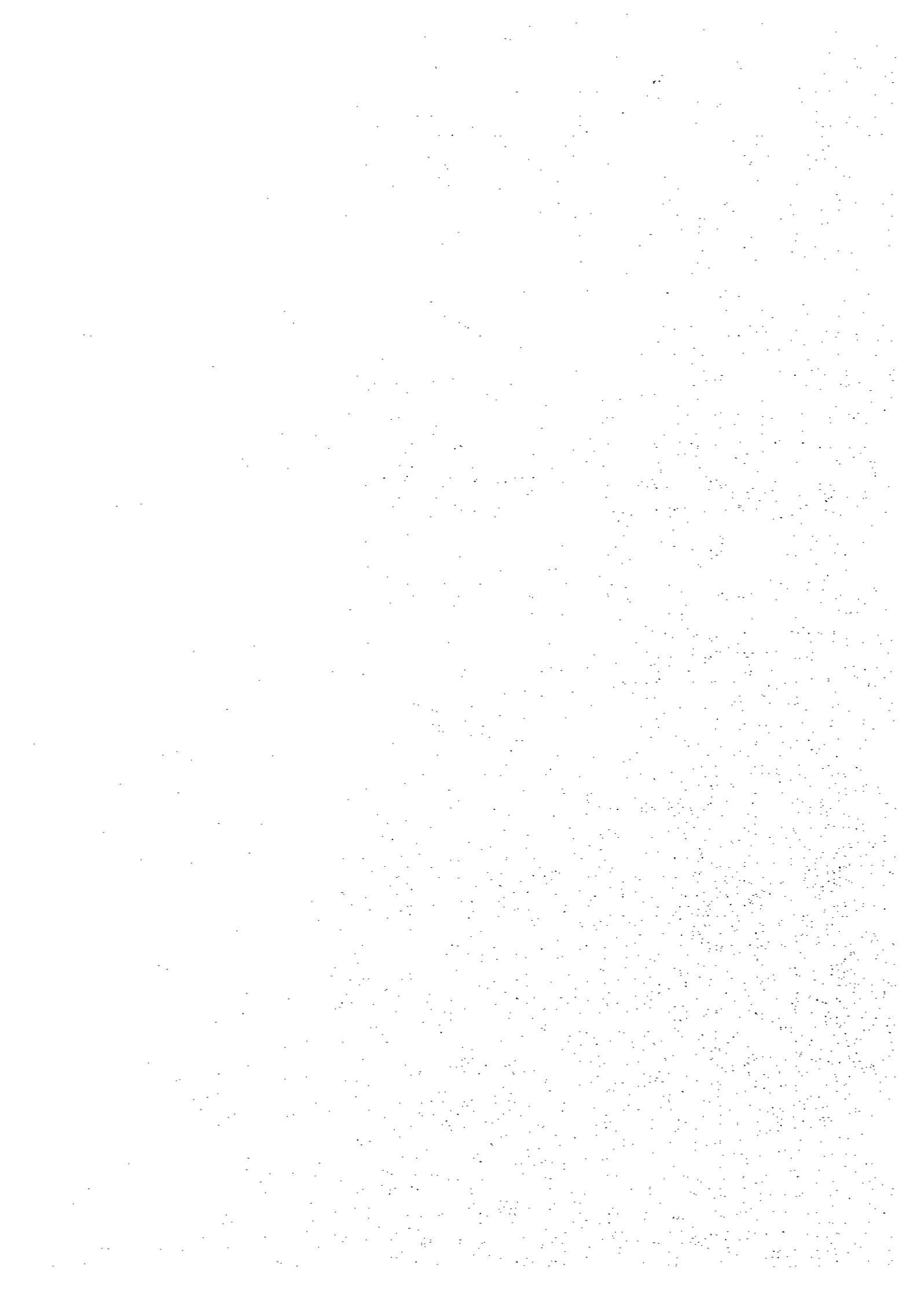
開発調査における計画立案に際して、調査対象地域住民の意見を充分汲み上げることが重要である。一つには提案された計画が受益住民の真のニーズに適ったものになることと、計画の具体化による土地の接取等において、住民の協力が得やすくなり、これが事業化を容易に進める要因や事業費の増加を防ぐ要因になると考えられる。

⑤環境や女性に対する配慮

いかなる開発調査においても、その開発計画が生ずると予想される環境に対する影響を考慮しなければ、具体化段階において、環境影響が具体化の阻害要因になる恐れがある。また、開発における女性も開発における戦力として配慮されなければならない。

卷末資料

案件要約表様式



案件要約表(様式A)

作成1997年 4月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名		1. サイト又はエリア	1) 2)	1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野分類	エネルギー	3. 主要提案プロジェクト			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント					
10. 調査団	団員数				
	調査期間				
	延べ人数 国内 現地			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源	

(M/P、基礎調査、その他)

案件要約表 (様式B)

作成: 1997年 4月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	1. サイト 又はエリア	1) 内貨分		2) 外貨分		1. プロジェクト の現状(区分) (状況)	
2. 調査名	2. 調査プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2)	3)	<input type="checkbox"/> 既施設・進行中 <input type="checkbox"/> 既施設 <input type="checkbox"/> 一部既施設 <input type="checkbox"/> 既施設 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
3. 分野分類	エネルギー/	3. 主な事業内容					
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	1) 計画事業期間		2)			
9. コンサルタント		4. ファイビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数						
調査期間							
延べ人員	国内 現地						
11. 付帯調査 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	

外国人名

(F/S, D/D)

案件要約表(様式C)

作成1997年 4月
改訂 年 月

ERP

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状	
1. 国名		1. サイト 又はエリア			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名		2. 概要プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分 外貨分	
3. 分野分類	エネルギー/		F/S 1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1. プロジェクトの現状(区分) (状況)
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント		計画事業期間	1) 2) 3)	2)	
		4. ファイビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団		団員数			
		調査期間			
		延べ人員			
		国内			
		現地			
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果			
12. 経費実績総額	(千円)	5. 技術移転			
12. コンサルタント経費		3. 主な情報源			

外国語名

[M/P+F/S]

PROJECT SUMMARY (FORM A)

Compiled Apr. 1997
Revised

ERP

I. OUTLINE OF STUDY		II. SUMMARY OF STUDY RESULTS			III. PRESENT STATUS OF STUDY RESULTS	
1. COUNTRY		1. SITE OR AREA				1. PRESENT STATUS <input type="checkbox"/> In Progress or In Use <input type="checkbox"/> Delayed <input type="checkbox"/> Discontinued
2. NAME OF STUDY		2. PROJECT COST (US\$1,000)	Total Cost	Local Cost	Foreign Cost	
3. SECTOR <small>Energy/</small>		3. CONTENTS OF MAJOR PROJECT(S)	1) 2)			(Description) 2. MAJOR REASONS FOR PRESENT STATUS 3. PRINCIPAL SOURCE OF INFORMATION
4. REFERENCE NO.						
5. TYPE OF STUDY	M/P					
6. COUNTERPART AGENCY						
7. OBJECTIVES OF STUDY						
8. DATE OF S/W	/					
9. CONSULTANT(S)						
10. STUDY TEAM						
No. of Members						
Period						
Total M/M	Japan					
Field						
11. ASSOCIATED AND/OR SUBCONTRACTED STUDY						
12. EXPENDITURE						
Total	(\$'000)					
Contracted						

#0-6

(M/P, Basic Study, Other)

PROJECT SUMMARY (FORM B)

Compiled Apr. 1997
Revised

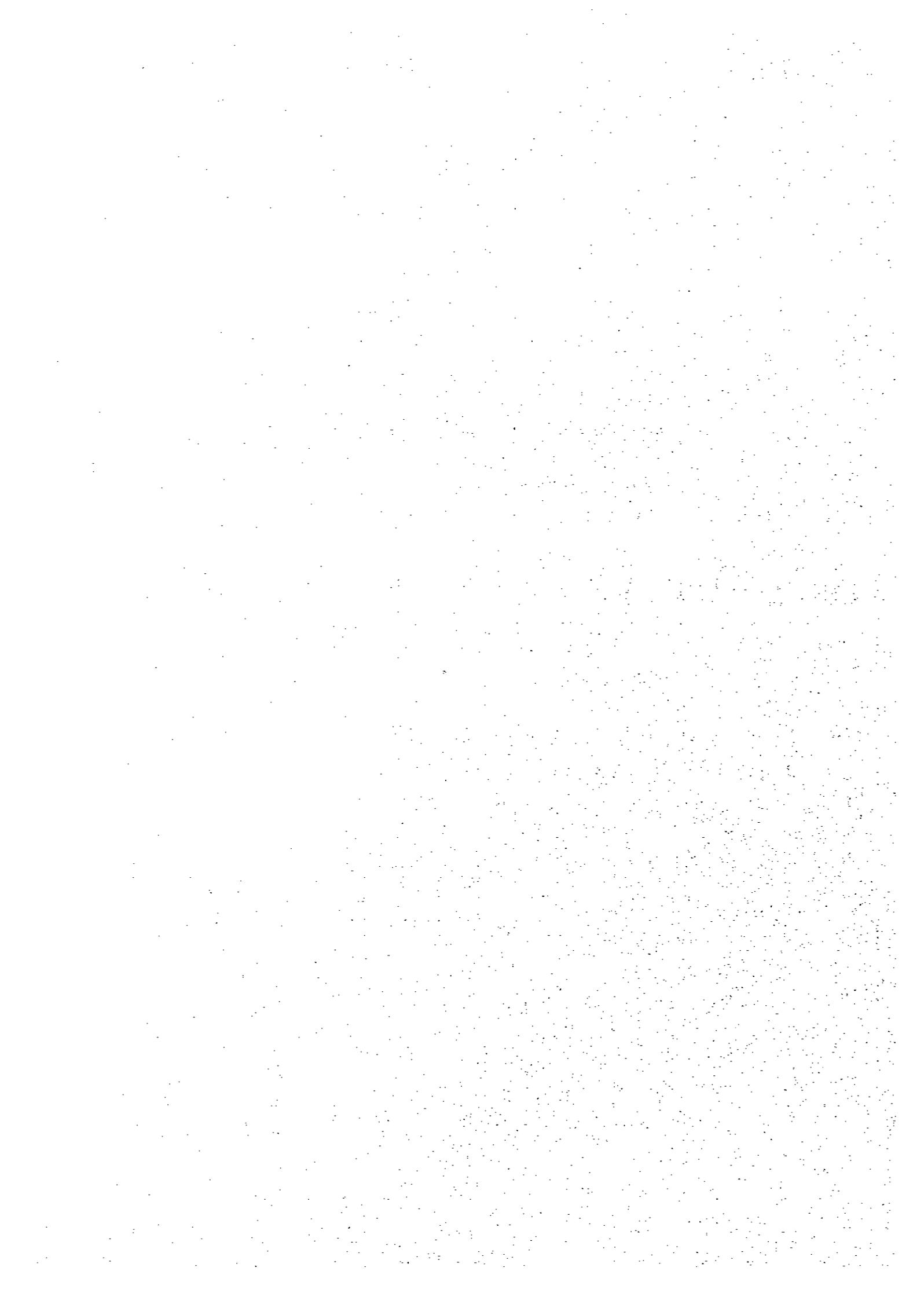
ERP

I. OUTLINE OF STUDY	II. SUMMARY OF STUDY RESULTS			III. PRESENT STATUS OF STUDIED PROJECT	
1. COUNTRY	1. SITE OR AREA	2. PROJECT COST (US\$1,000)	Local Cost	Foreign Cost	1. PRESENT STATUS <input type="checkbox"/> Completed or in Progress <input type="checkbox"/> Promoting <input type="radio"/> Completed <input type="radio"/> Partially Completed <input type="radio"/> Delayed or Suspended <input type="radio"/> Implementing <input type="radio"/> Processing <input type="radio"/> Discontinued or Cancelled
2. NAME OF STUDY	3. CONTENTS OF MAJOR PROJECT(S)				
3. SECTOR Energy/	Imp. Period:			(Description)	
4. REFERENCE NO.	4. FEASIBILITY AND ITS ASSUMPTIONS Yes/No	EIRR1) EIRR2) EIRR3)	FERR1) FERR2) FERR3)		
5. TYPE OF STUDY F/S	Conditions and Development Impacts:				
6. COUNTERPART AGENCY	5. TECHNICAL TRANSFER				
7. OBJECTIVES OF STUDY					
8. DATE OF S/W					
9. CONSULTANT(S)					
10. STUDY TEAM					
No. of Members					
Period					
Total M/M	Japan	Field			
11. ASSOCIATED AND/OR SUBCONTRACTED STUDY					
12. EXPENDITURE					
Total	(\$'000)				
Contracted					
				3. PRINCIPAL SOURCE OF INFORMATION	

和名

(F/S, D/D)

国別開発調査実施済案件リスト



案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	状況区分	資金調達
1	BGD/S 401/77	アジア	バングラデシュ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	通信・放送/放送	1977	実施済	その他
2	BGD/001	アジア	バングラデシュ	カルナプuri・レーヨン工場修復・増設計画調査	F/S	工業/その他工業	1979	実施済	円借款
3	BGD/002	アジア	バングラデシュ	132KV送電線計画調査	F/S	エネルギー/送配電	1979	実施済	円借款
4	BGD/001	アジア	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	その他調査 (F/S)	工業/その他工業	1979	実施済	無償資金協力
5	BGD/A 301/79	アジア	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	農業/農業一般	1979	一部実施済	無償資金協力
6	BGD/003	アジア	バングラデシュ	カブタイ水力発電所増設計画調査	F/S	エネルギー/水力発電	1980	実施済	円借款
7	BGD/101	アジア	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	M/P	工業/工業一般	1980	中止・消滅	
8	BGD/004	アジア	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査	F/S	工業/その他工業	1981	遅延・中断	
9	BGD/S 301/84	アジア	バングラデシュ	メグナ・メグナダムテム構築設計画	F/S	運輸・交通/道路	1984	実施済	無償資金協力
10	BGD/S 302/85	アジア	バングラデシュ	鉄道車庫工事建設計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1985	中止・消滅	
11	BGD/S 201B/87	アジア	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	運輸・交通/港湾	1987	具体化進行中	
12	BGD/S 303/87	アジア	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	社会基盤/河川・砂防	1987	一部実施済	無償資金協力 円
13	BGD/A 302/88	アジア	バングラデシュ	ラジシヤヒ北沼澤設計画	F/S	農業/農業一般	1988	遅延・中断	
14	BGD/A 101/89	アジア	バングラデシュ	モデル農村開発計画	M/P	農業/農業一般	1989	進行・活用	無償資金協力
15	BGD/S 306/89	アジア	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	社会基盤/河川・砂防	1989	一部実施済	無償資金協力 円
16	BGD/S 304/89	アジア	バングラデシュ	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	運輸・交通/航空・空港	1989	実施中	円借款
17	BGD/S 305/89	アジア	バングラデシュ	チッタゴン造船所整備計画	F/S	運輸・交通/海運・船舶	1989	遅延・中断	
18	BGD/A 303/90	アジア	バングラデシュ	クリグラム北沼澤排水計画	F/S	農業/農業一般	1990	遅延・中断	
19	BGD/S 307/90	アジア	バングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	運輸・交通/港湾	1990	具体化進行中	
20	BGD/A 102/91	アジア	バングラデシュ	モデル農村開発計画II	M/P	農業/農業一般	1991	進行・活用	
21	BGD/S 202B/92	アジア	バングラデシュ	ダッカ首都圏洪水防備・雨水排水計画	M/P+F/S	社会基盤/河川・砂防	1992	具体化準備中	
22	BGD/S 203B/92	アジア	バングラデシュ	北西地域洪水防備排水計画	M/P+F/S	社会基盤/河川・砂防	1992	具体化準備中	

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
23	BGD/A 304/92	アジア	バングラデシュ	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業/農業土木	1992	具体化準備中	
24	BGD/S 501/94	アジア	バングラデシュ	国土測量標準点調整計画調査	基礎調査	社会基盤/測量・地図	1994	進行・活用	
25	BGD/02	アジア	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	M/P	工業/工業一般	1995	進行・活用	
26	BTN/A 301/88	アジア	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業/農業一般	1988	遅延・中断	
27	BTN/S 301/95	アジア	ブータン	ウォンディファイランド原地下水開発計画	F/S	社会基盤/水資源開発	1995	具体化準備中	
28	BRN/001	アジア	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	F/S	工業/産業	1982	遅延・中断	
29	BRN/S 601/83	アジア	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	社会基盤/建築・住宅	1983	中止・消滅	
30	BRN/S 101/85	アジア	ブルネイ	公共交通機関整備計画	M/P	運輸・交通/運輸・交通一般	1985	中止・消滅	
31	BRN/A 503/93	アジア	ブルネイ	森林資源調査	基礎調査	林業/林業・森林保全	1993	進行・活用	自己資金
32	KHM/01	アジア	カンボディア	プノンペン市及びプシムリアップ市電力需要マカプラン	M/P	エネルギー/エネルギー一般	1993	進行・活用	無償資金協力
33	KHM/S 201/93	アジア	カンボディア	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業/上水道	1993	一部完成	無償資金協力
34	KHM/A 201/94	アジア	カンボディア	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業/農業土木	1994	具体化準備中	
35	KHM/S 202/95	アジア	カンボディア	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	通信・放送/電気通信	1995	実施中	無償資金協力
36	CHN/S 601/79	アジア	中国	港務調査計画	その他	運輸・交通/港務	1979	進行・活用	円借款
37	CHN/001	アジア	中国	五強汎水力発電開発計画調査	F/S	エネルギー/水力発電	1980	実施中	円借款
38	CHN/S 602/81	アジア	中国	鉄道近代化計画	その他	運輸・交通/鉄道	1981	進行・活用	円借款
39	CHN/001	アジア	中国	工場(冷蔵庫・洗滌機)近代化計画調査-北京	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1982	進行・活用	自己資金
40	CHN/002	アジア	中国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1982	進行・活用	自己資金
41	CHN/003	アジア	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無償	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1982	進行・活用	自己資金
42	CHN/002	アジア	中国	陞江水力発電開発計画調査	F/S	エネルギー/水力発電	1983	具体化準備中	
43	CHN/004	アジア	中国	工場(メカニズム・スビーカー)近代化計画調査-天津	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1983	進行・活用	自己資金
44	CHN/005	アジア	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1983	進行・活用	国際機関

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
45	CHN406	アジア	中国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1983	進行・活用	自己資金
46	CHN407	アジア	中国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1983	進行・活用	自己資金
47	CHN408	アジア	中国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/窯業	1983	遅延	自己資金
48	CHN409	アジア	中国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1983	進行・活用	自己資金
49	CHN410	アジア	中国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1984	進行・活用	自己資金
50	CHN411	アジア	中国	工場(制御装置)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1984	進行・活用	自己資金
51	CHN412	アジア	中国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1984	中止・消滅	自己資金
52	CHN413	アジア	中国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1984	進行・活用	自己資金
53	CHN/A 302/R4	アジア	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業/農業一般	1984	実施済	
54	CHN/A 301/R4	アジア	中国	三江平原農産物加工区農業開発計画	F/S	農業/農業一般	1984	具体化進行中	円借款
55	CHN/S 303/R4	アジア	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	通信・放送/電気通信	1984	実施済	円借款
56	CHN/S 301/R4	アジア	中国	秦皇島港丙丁パース建設、遼寧港二期工事、青島港前湾地区建設工事	F/S	運輸・交通/港湾	1984	一部実施済	円借款
57	CHN/S 302/R4	アジア	中国	鄭州・宝鶏間電線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道電線電化及び電化計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1984	実施済	円借款
58	CHN414	アジア	中国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1985	進行・活用	自己資金
59	CHN415	アジア	中国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1985	進行・活用	自己資金
60	CHN416	アジア	中国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1985	進行・活用	
61	CHN417	アジア	中国	工場(大連化学)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1985	進行・活用	その他の援助団
62	CHN418	アジア	中国	工場(錦西化学)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1985	進行・活用	自己資金
63	CHN419	アジア	中国	工場(南京化学)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1985	遅延	
64	CHN420	アジア	中国	工場(セメント)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/窯業	1985	進行・活用	国際機関
65	CHN421	アジア	中国	工場(金剛)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1985	進行・活用	自己資金
66	CHN901	アジア	中国	特許情報検索システム開発計画調査	その他調査	その他/その他	1985	進行・活用	

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
67	CHN101	アジア	中国	工業省エネルギー計画調査	M/P	エネルギー/エネルギー一般	1986	進行・活用	資金調達
68	CHN422	アジア	中国	工場(新建機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1986	進行・活用	自己資金
69	CHN423	アジア	中国	工場(山東萊蕪鋸鉄廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1986	進行・活用	国際機関
70	CHN424	アジア	中国	工場(上海第十鋼鐵廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1986	進行・活用	自己資金
71	CHN425	アジア	中国	工場(石家荘鋼鐵廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1986	進行・活用	自己資金
72	CHN426	アジア	中国	工場(無錫電機(ケープル))近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1986	進行・活用	自己資金
73	CHN427	アジア	中国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1986	進行・活用	自己資金
74	CHN428	アジア	中国	工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/窯業	1986	進行・活用	自己資金
75	CHNS 304/86	アジア	中国	大鵬湾港の整備計画	F/S	運輸・交通/港湾	1986	実施中	円借款
76	CHNS 305/86	アジア	中国	上海市鉄道道路整備計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1986	実施済	その他の援助国 自己資金
77	CHN429	アジア	中国	広西大鵬湾鉄山近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1987	進行・活用	自己資金
78	CHN430	アジア	中国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1987	進行・活用	自己資金
79	CHN431	アジア	中国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1987	進行・活用	自己資金
80	CHN432	アジア	中国	工場(瀋陽ペーリング)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1987	進行・活用	自己資金
81	CHN433	アジア	中国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1987	進行・活用	自己資金
82	CHN434	アジア	中国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/窯業	1987	進行・活用	自己資金
83	CHN435	アジア	中国	工場(沈陽鋸鉄廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1987	中止・削減	自己資金
84	CHN436	アジア	中国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1987	進行・活用	自己資金
85	CHNS 101/87	アジア	中国	上海市大気汚染対策	M/P	行政/環境問題	1987	進行・活用	自己資金 民間資金
86	CHNS 301/87	アジア	中国	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	社会基盤/水資源開発	1987	中止・削減	
87	CHNS 302/87	アジア	中国	北江飛来砂多目的ダム建設計画	F/S	社会基盤/水資源開発	1987	延滞・中断	
88	CHNS 307/87	アジア	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	運輸・交通/道路	1987	実施済	国際機関 自己資金

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種別	分野	終了年度	現況区分	資金調達
89	CHN/S 306/87	アジア	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	運輸・交通/道路	1987	実施済	自己資金
90	CHN/103	アジア	中国	青島輸出加工区開発計画調査	M/P	工業/工業一般	1988	進行・活用	円借款
91	CHN/37	アジア	中国	工場(広東合成化工機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1988	進行・活用	自己資金
92	CHN/38	アジア	中国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	進行・活用	自己資金
93	CHN/102	アジア	中国	金型産業振興計画調査	M/P	工業/その他工業	1988	進行・活用	自己資金
94	CHN/39	アジア	中国	工場(沈陽医療器機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	進行・活用	自己資金
95	CHN/40	アジア	中国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	中止・消滅	自己資金
96	CHN/41	アジア	中国	工場(瀋陽シヨベル)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	進行・活用	自己資金
97	CHN/42	アジア	中国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	進行・活用	自己資金
98	CHN/43	アジア	中国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1988	進行・活用	自己資金
99	CHN/44	アジア	中国	工場(力風膠料成型機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1988	進行・活用	自己資金
100	CHN/S 102/88	アジア	中国	海南島総合開発	M/P	開発計画/総合・地域開発計 画	1988	進行・活用	円借款 国際機関
101	CHN/A 201B/88	アジア	中国	甘肅省開井地区牧草業開発計画	M/P+F/S	畜産/畜産	1988	具体化準備中	円借款 国際機関
102	CHN/S 201B/88	アジア	中国	大連港港務整備計画	M/P+F/S	運輸・交通/港湾	1988	一部実施済	円借款 国際機関
103	CHN/A 303/88	アジア	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業/農業一般	1988	実施済	無償資金協力 自己資金
104	CHN/S 309/88	アジア	中国	観音閣ダム建設計画	F/S	社会基盤/水資源開発	1988	実施済	円借款
105	CHN/S 310/88	アジア	中国	北京都空港建設地区拡張計画	F/S	運輸・交通/航空・空港	1988	実施中	円借款
106	CHN/45	アジア	中国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1989	進行・活用	自己資金
107	CHN/46	アジア	中国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1989	進行・活用	自己資金
108	CHN/47	アジア	中国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1989	進行・活用	自己資金
109	CHN/48	アジア	中国	工場(四川空気が分離設備工場)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1989	進行・活用	自己資金
110	CHN/A 304/89	アジア	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業/農業一般	1989	実施中	無償資金協力

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
111	CHNS 312/89	アジア	中国	武漢長江沿岸建設計画	F/S	運輸・交通/航空・空港	1989	実施済	自己資金
112	CHNS 311/89	アジア	中国	三港湾影響計画	F/S	運輸・交通/港湾	1989	実施中	円借款
113	CHN003	アジア	中国	産業廃水処理・再生利用計画	F/S	工業/工業一般	1990	具体化準備中	
114	CHN455	アジア	中国	工場(北京第三紡織廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1990	進行・活用	自己資金
115	CHN004	アジア	中国	十三機務水発電開発計画	F/S	エネルギー/水力発電	1990	実施中	円借款
116	CHN453	アジア	中国	工場(常州絶縁材料廠)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1990	遅延	
117	CHN456	アジア	中国	工場(瀋陽製薬機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1990	遅延	
118	CHN454	アジア	中国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/鉄鋼・非鉄金属	1990	進行・活用	自己資金
119	CHN450	アジア	中国	工場(揚州染織)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1990	進行・活用	民間資金
120	CHN449	アジア	中国	工場(丹東工程洗圧機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1990	進行・活用	自己資金
121	CHN452	アジア	中国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1990	遅延	
122	CHN451	アジア	中国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1990	進行・活用	自己資金
123	CHNS 302/90	アジア	中国	ウルムチ地下水調査計画	基礎調査	社会調査/水資源開発	1990	進行・活用	
124	CHNS 202B/90	アジア	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	公益事業/都市衛生	1990	一部実施済	自己資金
125	CHNA 305/90	アジア	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業/農業一般	1990	一部実施済	自己資金
126	CHNS 313/90	アジア	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1990	具体化準備中	
127	CHN457	アジア	中国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1991	遅延	
128	CHN458	アジア	中国	工場(湖北機械)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1991	進行・活用	自己資金
129	CHN459	アジア	中国	工場(広州鋼管)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1991	進行・活用	自己資金
130	CHN460	アジア	中国	工場(広州油脂化学)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/化学工業	1991	進行・活用	自己資金
131	CHN461	アジア	中国	工場(山東栖霞工具機工場)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1991	進行・活用	自己資金
132	CHN462	アジア	中国	工場(上海紡織総局)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1991	進行・活用	自己資金

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
133	CHN463	アジア	中国	工場(海綿毛印)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1991	進行・活用	自己資金
134	CHN/A 306/91	アジア	中国	広西壮族自治区钦州地区農業海河地整備及び農業開発計画	F/S	農業/農業一般	1991	遅延・中断	
135	CHNS 314/91	アジア	中国	吉林省乾安県電磁線自動化計画	F/S	通信・放送/電磁通信	1991	具体化準備中	
136	CHN005	アジア	中国	神府冀勝鉱区炭質管理システム計画	F/S	エネルギー/ガス・石炭・石油	1992	実施済	輸送感資
137	CHN464	アジア	中国	工場(綿定ラミー)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1992	進行・活用	自己資金
138	CHN465	アジア	中国	工場(大原西山石膏)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1992	進行・活用	自己資金
139	CHN466	アジア	中国	工場(浦建設機械)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1992	進行・活用	
140	CHN467	アジア	中国	工場(新興毛紡織)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1992	進行・活用	
141	CHN/A 202B/92	アジア	中国	湖南省支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業/農業一般	1992	具体化準備中	
142	CHN/A 203B/92	アジア	中国	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業/農業一般	1992	実施中	円借款
143	CHNS 315/92	アジア	中国	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	社会基盤/河川・砂防	1992	具体化準備中	
144	CHNS 316/92	アジア	中国	吉林省清洲ダム修繕強化計画	F/S	社会基盤/水資源開発	1992	具体化準備中	
145	CHN471	アジア	中国	工場(無錫工作機械)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1993	進行・活用	民間資金
146	CHN468	アジア	中国	工場(武漢市助潮)近代化計画	中国工場近代化調査	その他/その他	1993	進行・活用	
147	CHN470	アジア	中国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/その他工業	1993	進行・活用	自己資金
148	CHN472	アジア	中国	工場(無錫動力機)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1993	進行・活用	自己資金
149	CHN469	アジア	中国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1993	進行・活用	自己資金
150	CHNS 102/93	アジア	中国	九江市総合開発計画調査	M/P	開発計画/総合・地域開発計画	1993	進行・活用	国際機関 自己資金
151	CHNS 101/93	アジア	中国	はる湖水質改善対策計画調査	M/P	行政/環境問題	1993	進行・活用	
152	CHNS 202/93	アジア	中国	上海市浦東新区外高桥地区開発計画調査	M/P+F/S	社会基盤/都市計画・土地造成	1993	一部実施済	自己資金
153	CHN/A 309/93	アジア	中国	吉林省前郭地区第二農機区施設整備計画	F/S	農業/農業一般	1993	具体化準備中	
154	CHNS 301/93	アジア	中国	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	運輸・交通/鉄道	1993	具体化進行中	円借款

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分野	終了年度	現況区分	資金調達
155	CHN006	アジア	中国	神木炭総合利用計画調査	F/S	工業/化学工業	1994	具体化準備中	
156	CHN473	アジア	中国	工場(揚州グワイーゼルエンジン)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
157	CHN474	アジア	中国	工場(南通風機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
158	CHN475	アジア	中国	工場(上海送風機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
159	CHN476	アジア	中国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
160	CHN477	アジア	中国	工場(常州ファークリフト)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
161	CHN478	アジア	中国	工場(合肥鋸山機器)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
162	CHN479	アジア	中国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
163	CHN480	アジア	中国	工場(無錫野菜処理機器)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
164	CHN481	アジア	中国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1994	進行・活用	
165	CHN/A 204/94	アジア	中国	黒龍江省興寧農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業/農業一般	1994	具体化進行中	円借款
166	CHN/S 203/94	アジア	中国	浙江省餘姚道路網計画調査	M/P+F/S	運輸・交通/道路	1994	具体化準備中	
167	CHN/A 310/94	アジア	中国	広東省潮州市潮安区農村地域排水計画	F/S	農業/農業土木	1994	実施中	自己資金
168	CHN/S 317/94	アジア	中国	廈門市西通道路設計調査	F/S	運輸・交通/道路	1994	実施中	自己資金
169	CHN104	アジア	中国	徳興銅鉱山鉱坑水処理計画調査	M/P	鉱業/鉱業	1995	進行・活用	
170	CHN488	アジア	中国	工場(安慶ピストリング)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	
171	CHN487	アジア	中国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	
172	CHN486	アジア	中国	工場(無錫無錫パーツ第2)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	
173	CHN485	アジア	中国	工場(常熟キャブクレー)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	自己資金
174	CHN484	アジア	中国	工場(揚州シリンドラライナー)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	
175	CHN483	アジア	中国	工場(蘇州紡織器材)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	
176	CHN482	アジア	中国	工場(蘇州織器)近代化計画調査	中国工場近代化調査	工業/機械工業	1995	進行・活用	

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種別	分野	完了年度	状況区分	資金調達
177	CHNS 103/95	アジア	中国	柳州市大式汚染総合対策計画調査及び広域環境性下物モニタリング調査	M/P	行政/環境問題	1995	進行・応用	自己資金
178	CHNS 205/95	アジア	中国	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	運輸・交通/都市交通	1995	具体化準備中	
179	CHNS 204/95	アジア	中国	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	運輸・交通/航空・空港	1995	実施中	自己資金
180	IND801	アジア	インド	バンブール製紙所近代化計画調査	その他調査 (F/S)	工業/鉄鋼・非鉄金属	1986	中止・消滅	
181	IND/S 302/87	アジア	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1987	中止・消滅	
182	IND/S 301/87	アジア	インド	デリー-カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1987	実施中	その他
183	IND/S 201B/89	アジア	インド	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	運輸・交通/港湾	1989	一部実施済	国際機関 自己資金
184	IND/S 303/89	アジア	インド	ニューアリー駅近代化計画	F/S	運輸・交通/鉄道	1989	実施中	自己資金
185	IND/S 304/90	アジア	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	運輸・交通/港湾	1990	実施中	その他
186	IND002	アジア	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	F/S	工業/機械工業	1991	具体化準備中	
187	IND001	アジア	インド	溶剤精製装置生産計画調査	F/S	エネルギー/ガス・石炭・石油	1991	遅延・中断	
188	IND/A 301/91	アジア	インド	シャルダ灌漑・排水事業影響評価	F/S	農業/農業一般	1991	遅延・中断	
189	IND/S 305/92	アジア	インド	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	運輸・交通/都市交通	1992	具体化進行中	円借款
190	IND101	アジア	インド	工業団地 (IMT) 建設計画	M/P	工業/工業一般	1993	進行・応用	円借款
191	IND003	アジア	インド	工業団地建設計画調査	F/S	工業/工業一般	1995	具体化進行中	
192	IDN/S 601/74	アジア	インドネシア	ソロ河泥濁り調査計画アプタケア	その他	社会基盤/水資源開発	1974	進行・応用	
193	IDN101	アジア	インドネシア	都市ガス整備計画調査	M/P	エネルギー/ガス・石炭・石油	1975	進行・活用	その他
194	IDN/S 101/75	アジア	インドネシア	東部ジャバ州総合開発	M/P	開発計画/総合・地域開発計画	1975	進行・応用	円借款
195	IDN/S 301/75	アジア	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	社会基盤/水資源開発	1975	実施済	円借款
196	IDN001	アジア	インドネシア	ウジエンバンタン工業団地建設計画調査	F/S	工業/工業一般	1976	実施済	円借款
197	IDN/A 301/76	アジア	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業/農業一般	1976	一部実施済	円借款
198	IDN/S 302/76	アジア	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画調査及及び河川改修計画	F/S	社会基盤/河川・砂防	1976	実施済	円借款

案件一覧

NO	案件番号	地域	国名(和)	調査名	調査種類	分類	終了年度	現況区分	資金調達
199	IDNS 303/76	アジア	インドネシア	中東ジャバ道路改良計画	F/S	運輸・交通/道路	1976	実施済	貸付金
200	IDN002	アジア	インドネシア	サグン川水系バカル水力発電開発計画調査	F/S	エネルギー/水力発電	1977	実施済	貸付金
201	IDN004	アジア	インドネシア	プキットアサム石炭火力発電計画調査	F/S	エネルギー/火力発電	1977	実施済	その他の援助金
202	IDNS 102/77	アジア	インドネシア	中部ジャバ州総合開発計画	M/P	開発計画/総合・地域開発計	1977	進行・活用	貸付金 国際機関
203	IDNS 603/77	アジア	インドネシア	ブランドス河中流河川改修計画アプターケア	その他	社会基盤/河川・砂防	1977	進行・活用	貸付金
204	IDNS 602/77	アジア	インドネシア	ブランドス河(ウリンギダム) アプターケア	その他	社会基盤/河川・砂防	1977	進行・活用	貸付金
205	IDNS 304/77	アジア	インドネシア	バンジャルマシントン港開発計画	F/S	運輸・交通/港湾	1977	実施済	国際機関
206	IDN003	アジア	インドネシア	アチエ肥料工場建設計画調査	F/S	工業/化学工業	1978	実施済	貸付金 国際機関
207	IDNS 103/78	アジア	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光/観光一般	1978	進行・活用	
208	IDN/A 501/78	アジア	インドネシア	中部ジャバ州ブカロンガン森林資源調査	基礎調査	林業/林業・森林保全	1978	進行・活用	
209	IDNS 604/78	アジア	インドネシア	ソロワカオノギリ多目的ダム開通河川改修計画アプターケア	その他	社会基盤/河川・砂防	1978	進行・活用	貸付金
210	IDNS 201B/78	アジア	インドネシア	ワラル河治水及び灌溉・排水改良計画 (M/Pはワラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	社会基盤/河川・砂防	1978	実施済	貸付金
211	IDNS 308/78	アジア	インドネシア	病院整備計画	F/S	社会基盤/建築・住宅	1978	実施済	貸付金
212	IDNS 307/78	アジア	インドネシア	スマラン港開発計画(フェーズ1)	F/S	運輸・交通/港湾	1978	実施済	貸付金
213	IDNS 306/78	アジア	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	運輸・交通/港湾	1978	実施済	貸付金
214	IDNS 305/78	アジア	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	運輸・交通/道路	1978	具体化進行中	民間資金
215	IDN201	アジア	インドネシア	オンピン石炭開発計画調査	基礎調査	エネルギー/ガス・石炭・石油	1979	進行・活用	国際機関 その他の援助金
216	IDNS 107/79	アジア	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	社会基盤/水資源開発	1979	進行・活用	貸付金
217	IDNS 104/79	アジア	インドネシア	造船拡張計画	M/P	運輸・交通/海運・船舶	1979	進行・活用	
218	IDNS 605/79	アジア	インドネシア	ジャカルタ-メラク間道路アプターケア	その他	運輸・交通/道路	1979	進行・活用	民間資金
219	IDN/A 302/79	アジア	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業/農業一般	1979	一部実施済	貸付金 無償資金協力
220	IDNS 310/79	アジア	インドネシア	ポロブール・プランバン国立史跡公園整備計画	F/S	観光/観光一般	1979	実施済	貸付金